

令和4年8月9日
総務企画委員会協議会資料②
総合企画政策室

～新・理想郷プラン～

総合計画推進状況報告書

令和4年度版

～成果の検証・改善から新しいまちづくりにむけて～



令和4年8月

名張市

目次

第1章 はじめに	- 3 -
1. 本報告書について	- 3 -
2. 令和4年度行政評価の取組について	- 3 -
(1) 評価の位置付け	- 3 -
(2) 評価の方法	- 3 -
第2章 総合計画「新・理想郷プラン」の推進状況について	- 5 -
1. 令和3年度の市政を振り返って	- 5 -
2. 名張市総合計画と総合戦略の体系図	- 6 -
3. 令和3年度 3つの重点プロジェクト（総合戦略）の取組概要	- 7 -
(1) 元気創造プロジェクト	- 8 -
(2) 若者定住プロジェクト	- 14 -
(3) 生涯現役プロジェクト	- 19 -
4. 令和3年度 各施策の取組概要	- 24 -
(1) 政策1 支え合い健康でいきいきと暮らせるまち	- 24 -
(2) 政策2 美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち	- 26 -
(3) 政策3 活力に満ちて暮らせるまち	- 28 -
(4) 政策4 豊かな心と健やかな体を育み暮らせるまち	- 30 -
(5) 政策5 未来につなぐ自立と協働による市政経営	- 32 -
5. 持続可能な行財政運営に向けた取組（令和3年度の成果報告）	- 34 -
(1) 「持続可能な行財政運営に向けた取組方針」の基本的な考え方	- 34 -
(2) 「持続可能な行財政運営に向けた取組方針」に係る取組の方向性と取組成果	- 35 -
参考資料	- 44 -
1. 市民意識調査	- 44 -
2. 名張市の人口等の動き	- 46 -
3. 施策指標の進捗状況	- 50 -
4. 用語解説	- 58 -

第1章 はじめに

1. 本報告書について

本市では、計画期間を平成28年度から概ね10年間とし、市政運営の総合的・基本的な指針を示す総合計画「新・理想郷プラン」（第1次基本計画：平成28～30年度、第2次基本計画：令和元～4年度）（以下「総合計画」といいます。）を策定し、「名張市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき「元気創造」「若者定住」「生涯現役」の3つの重点プロジェクトを推進しながら、これを柱に各種施策を実施してきました。

本報告書は、総合計画に掲げる3つの重点プロジェクト及び40の各施策並びに持続可能な行財政運営に向けた取組方針の令和3年度の取組成果について整理したものです。

この取組成果や課題等を踏まえた上で、新しい総合計画について、令和4年度末を目途に策定します。

2. 令和4年度行政評価の取組について

（1）評価の位置付け

行政評価は、行政が実施している施策や事務事業について、有効性、効率性、必要性等の観点から行政自らが市民の視点に立って点検や評価を行い、その結果を次の企画立案に生かすことによって、施策の質的向上を図っていくための取組です。

本市では、名張市自治基本条例第25条において「市は、効果的で効率的な市政運営と総合計画の進行管理を行うため、行政評価を実施し、その結果を施策の見直し、組織の改善等に速やかに反映しなければならない。」と規定し、行財政マネジメントシステムの一環として行政評価に取り組んでいます。

具体的には、PDCAサイクルにより、実施した事業、施策について、「評価（Check）」を行うことで、計画の達成度、効率性等を客観的に評価し、その結果を次の予算に「反映・改善（

Action）」することで、総合計画の実現に向けた効果的、効率的な行政運営を進めようとするものです。

（2）評価の方法

評価については、次の方法により実施し、適宜施策の見直し等を図っていきます。

① 自己評価

◆ 施策評価（施策の主所管部局による自己評価）

総合計画に掲げる40の施策を対象に、施策目標として位置付けている指標に対する達成度、達成のための事務事業の成果、方向性、市民意識調査の結果等を踏まえ評価しました。

（評価ツール：施策評価管理シート）

② 外部評価

◆ 市民意識調査

市民の意向や考え方を把握することを目的に、満18歳以上の市民の中から無作為に抽出した2,850人の市民を対象にアンケート調査を実施し、総合計画に掲げた各施策の取組成果について、その達成度を市民の皆様にも評価していただきました。

実施期間：令和4年2月18日～3月18日 回収総数(率)：1,286人(45.1%)

◆ 3つの重点プロジェクト（総合戦略）に係る意見聴取

民産学官金労言の分野における外部委員で組織する「名張市地域活力創生会議」から、総合戦略に掲げる重要業績評価指標（KPI）の達成状況に加え、重点プロジェクトの取組成果や今後の取組内容等について報告し、公開により意見聴取を行い、今後の施策展開や取組の改善につなげていくこととしています。

名張市地域活力創生会議（開催日：令和4年7月1日）

堀 秀子	保育施設代表者事務連絡会	金 相俊	近畿大学 経営学部
佐藤 栄子	ひなち地域ゆめづくり委員会	荒賀 浩一	近畿大学工業高等専門学校
杉田 香乃	学生	林 延尚	名張市金融団 幹事行 株式会社百五銀行 名張支店
鯨岡 恵	認定農業者	中井 千賀	三重労働局 伊賀公共職業安定所
神田 昌典	株式会社 三重旅行サービス	久木田 照子	株式会社 毎日新聞社
玖村 健史	名張商工会議所青年部 顧問 玖村映像製作所	北川 裕之	名張市

◆ 本報告書等の公表及び意見募集

今後の施策推進に向けた参考とするため、本報告書及び施策評価管理シートを公表し、市民の皆様からの意見を募ります。

③ 行政評価委員会

施策評価は、それぞれ担当部局・室による自己評価であるため評価者の主観的要素が強く現れたものとなることから、評価の客観性や透明性を高めるため、副市長を委員長とする行政評価委員会による各施策の評価（ヒアリング）を実施します。

【ヒアリング実施内容】

8月（予定） 本年度の上半期の評価を踏まえた次年度の重点取組事項に対するヒアリング



第2章 総合計画「新・理想郷プラン」の推進状況について

1. 令和3年度の市政を振り返って

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症への対策を最優先とし、市民の命と健康、暮らしを守るため、三重県や関係機関と連携し、新型コロナウイルスワクチン接種やPCR検査体制の整備をはじめ、地域医療の確保、生活支援、感染予防対策等、そして、新型コロナウイルス感染症の影響により生活に苦しむ方々、経営に苦しむ事業者の皆様への支援について、国の交付金等を活用しながら迅速に取り組みました。

コロナ禍の影響もあり、本市においても、出生数は近年大きく減少し、人口減少・少子高齢化は想定以上に加速しています。この流れを少しでも緩やかにできるように、自然減対策、社会減対策を両輪として取組を進めるとともに、人口減少を前提としたまちづくりへの対応も併せて取組を進めていく必要があります。

少子化が進行する一方で、近年、市内在住の学生らが自分たちで地域を盛り上げようとイベントを開催されたり、地域課題の解決の提案をして地域と一緒に取り組まれたりもするなど、本市のあらゆる課題を自分事として捉え、活動する若者が増えてきている傾向もあります。行政として、少数派である若い世代の声や想いを丁寧に拾い上げることや、その自己実現が叶う環境を応援、支援していくことも重要です。

そのような中、令和4年4月に市長選挙が行われ、第5代市長が就任しました。「まちの保健室」「名張版ネウボラ」「ゆめづくり地域予算制度」など前市長が充実・発展させてきた福祉分野を中心とした各種取組について、しっかりと受け継ぎながら、豊かな資源を活用した観光産業による雇用創出・経済活性化の基盤づくり、また、その推進力として「市民参加によるシティプロモーション」「まちづくりへの若者の参画」など、新たな視点を取り入れ、名張を活力と魅力あふれるまちにするため、「産業が息吹くまち」「若者が定着するまち」そして「だれもが暮らしやすいまち」を目標とし、10年先を見据えた新しいまちづくりを市民の皆様とともに創り上げていきます。「チーム名張市」として力を発揮していくために、しっかりとコミュニケーションを取ることはもちろんのこと、政策の実行のみならず、政策・制度の立案、実行後の評価・検証に至る過程においても、しっかりと情報発信を行い、対話を重ね、市民の皆様と共にまちを創る「共創」への転換を図っていきます。

上記で述べた新しいまちづくりへの姿勢として、その基本的な方針を示した「新たな総合計画」について、これまでの市政の成果・課題等の検証を行いながら、令和4年度末を目途に策定し、以降、評価・改善を繰り返しながら質の高い行政運営を図っていくこととします。



新型コロナウイルスワクチン接種



北川新市長が誕生

2. 名張市総合計画と総合戦略の体系図

<新・理想郷プラン施策体系表>

基本理念	目指すまちの将来像	政策	基本施策	施策	元氣創造	若者定住	生涯現役
【基本理念】 ともに考えともに築き、未来につなぐ 福祉の理想郷	豊かな自然と文化に包まれて誰もが元気で幸せに暮らせるまち 名張	1. 支え合い健康でいきいきと暮らせるまち	1. 人を大切にする社会の創造	1. 人権尊重			
				2. 男女共同参画社会			
				1. 保健・医療・福祉ネットワーク			★
			2. 保健・医療・福祉のネットワークづくり	2. 健康づくり			★
				3. 地域医療			
				1. 高齢者福祉			
			3. 地域福祉の充実	2. 障害者福祉			
				3. 子ども・子育て支援			★
				4. 社会保障			
		1. 良好な地域環境づくり		1. 環境保全			
		2. 美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち	1. 良好な地域環境づくり	1. 環境保全			
				2. 環境負荷の少ない社会の創造	1. 低炭素社会 2. 循環型社会		
			3. 安全で安心なまちづくり	1. 防災・減災			
				2. 防犯・交通安全			
				3. 消防・救急			
			4. 魅力的な都市環境づくり	1. 土地利用			
				2. 都市計画			
				3. 交通計画			
			5. 快適な生活環境づくり	1. 住宅・住環境			★
				2. 道路整備			
3. 公園・緑地							
4. 上水道							
5. 下水道等							
6. 斎場・墓地							
3. 活力に満ちて暮らせるまち	1. 地域産業の振興		1. 農林資源		★		
		2. 商工経済		★			
		3. 観光交流		★			
2. いきいきと働けるまちづくり	1. 雇用創出		★				
	4. 豊かな心と健やかな体を育み暮らせるまち	1. 学校教育		★			
2. 青少年健全育成			★				
1. 生涯学習・生涯スポーツの推進		1. 生涯学習		★	★		
2. 生涯スポーツ				★			
3. 市民文化の創造	1. 文化振興				★		
5. 未来につなぐ自立と協働による市政経営	1. 協働のまちづくり	1. 都市内分権の推進					
		2. 市民公益活動の促進					
		3. 多様な主体による協働の推進					
		4. 情報共有の充実					
	2. 自主自立の市政経営	1. 「新・理想郷プラン」の推進					
		2. 成熟社会に対応する行政運営					
3. 持続可能な財政運営							



「元氣創造」「若者定住」「生涯現役」を3本柱とした施策展開を図る

名張市まち・ひと・しごと創生総合戦略

第1期：平成27～令和元年度 第2期：令和2～6年度

3. 令和3年度 3つの重点プロジェクト（総合戦略）の取組概要

「第2期名張市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における令和3年度の取組概要を、各プロジェクトの施策ごとに取りまとめました。掲載の内容については、次のとおりです。

本市の「強み」「弱み」「機会」「脅威」の4つのカテゴリーから分析（SWOT分析）し、各取組を充実させるための方向性

本施策において関連するSDGsの視点

② 新しい人の流れをつくり関係人口創出のための情報発信及び移住に関する相談・受入体制の強化



強化ポイント	SNS等多様な媒体を活用したシティプロモーション
--------	--------------------------

【令和3年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】 ※事業名の()内は令和3年度事業費

●地域活力創生事業（1,296万円）

移住定住の取組では、移住相談会への出席をはじめオンライン移住相談を行いました。また、令和3年4月には「地域おこし協力隊」が着任し、地域活性化の活動を行っています。

【移住相談会】

三重県主催のオンライン移住相談会に4回出席し、「子育て」や「起業」といったテーマ別で対応し、先輩移住者にもゲストスピーカーとして参加いただき合計34件の相談者の対応を行いました。

【移住者交流会の実施】

移住者同士のまた同年代のつながりや情報交換の場の創出として「おとなの移住者交流会」を開催し、7人の方にご参加いただきました。

【関係人口創出の取組】

市外に居住する名張市出身者を対象としたオンライン同郷会を2回開催し、延べ12人の参加を頂きました。

そのほか、SNSを活用したシティプロモーションとして広報や観光部門と横断的な連携を図り「#名張感動インスタグラム投稿キャンペーン」を実施し、年間を通して市内外から5,000点を超える投稿をいただきました。投稿いただいた作品は大阪難波駅デジタルサイネージのPR画像として活用しました。



令和3年度に実施した主な事業のうち、主要施策として位置付けたもの、地方創生交付金活用事業を中心に掲載



大人の移住者交流会



#名張感動インスタ投稿キャンペーン

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値	実績値			目標値	進捗率
		R1	R2	R3		
市の移住等に関するHP内のいずれかのページへの1月当り平均アクセス件数	2,396件 (H30)	2,179件	2,474件	4,107件	3,500件 (R4)	目標値 達成
					220件 (R6)	目標値 達成
					460人 (R6)	90.0%

各KPIの進捗率の算出方法

$$\text{進捗率 (\%)} = \frac{\text{【R3実績値】} - \text{【H30基準値】}}{\text{【目標値】} - \text{【H30基準値】}}$$

(1) 元気創造プロジェクト

《基本目標》

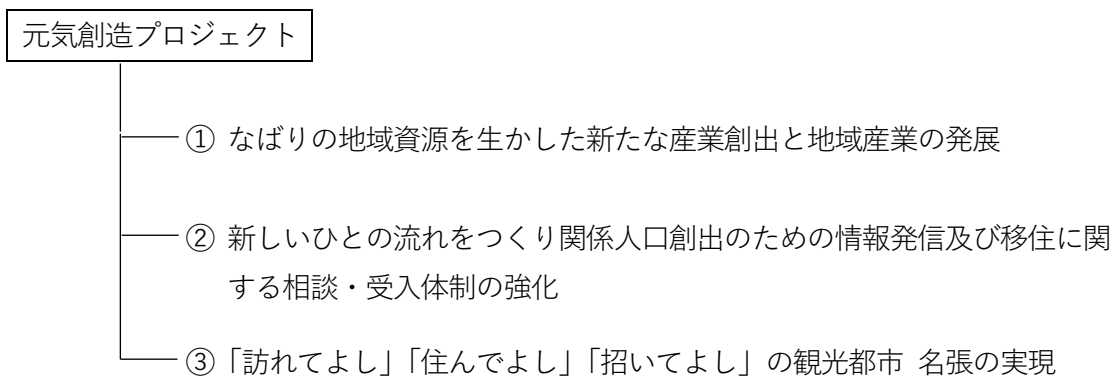
新たな産業や雇用の創出により、地域経済の活性化を目指した取組を推進するとともに、地域の元気を支え、将来を担う人材の育成に取り組みます。そして、市民と一つになって様々な取組を続ける名張の元気と活力を全国に発信し、人や企業から選ばれる、活気に満ちたまちの実現を目指した取組を進めます。

数値目標	基準値	実績値			目標値	進捗率
		R 1	R 2	R 3		
働く意欲のある人いきいきと働ける場が確保されていると思う市民の割合	31.6% (H30)	32.9%	33.8%	35.7%	35.0% (R4)	目標値 達成

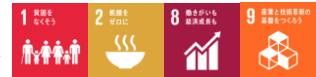
《基本的な方向》

- 就業機会の確保と雇用の創出
- 地域産業を担う人材の育成
- 地域産品、地域資源を活用した“名張ブランド”の創出
- 自然・食・歴史・文化などを活用した観光戦略の推進
- シティプロモーションの展開
- 移住の促進と支援

《施策の体系》



① なばりの地域資源を生かした新たな産業創出と地域産業の発展



強化ポイント

女性等の潜在労働者の掘り起こしによる人材育成

【令和3年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】 ※事業名の()内は令和3年度事業費

●起業・事業所支援事業（3,025万円）※地方創生推進交付金活用事業

名張市経済好循環推進協議会において、事業承継の更なるニーズ喚起や承継に関する個々の事業者支援を目的とした「事業承継キャラバン」の実施や、創業間もない事業者と市内の商店街の連携により商店街の活性化を目指した「桔梗が丘商店街おひさま市場 月イベント」の開催など、事業者の課題解決や地域経済の活性化に向けた取組を行いました。

また、子育て中の方の就労支援として、在宅ワーカーの育成によるチラシ作成等の業務受注や採用希望事業者との橋渡し等を行いました。

【事業所継続プロジェクト】

- ・名張創業塾（令和3年6月開催）

5週にわたり創業の基本を学ぶセミナーとして16人が参加し、具体的に創業内容が決まっている受講者へは三重県信用保証協会等へつなぐなどの支援を行いました。

【潜在的労働力活用プロジェクト】

- ・在宅ワークイラストレーター養成講座

令和3年5月に開催した講座は、フリーランスとして活躍できる人材を育成する講座として実践編を開催し11人が参加しました。



桔梗が丘商店街 おひさま市場

●名張市テレワーク推進事業（8,662万円）※地方創生テレワーク交付金活用事業

本市への新しい人の流れの創出及び多様な働き方の推進を目的に、テレワーク、サテライトオフィス施設を整備・運営する事業者に対し、補助金の交付等を行い、3タイプの施設が整備されました。

【空店舗活用型テレワーク施設】

- ・コワーキングスペースSHINYU（西原町）

自社のIT系部門を活用した事業展開（プログラミング教室・経営マネジメントゲームイベント等開催）、地域特性を活かした半農半X体験等、やりたい事ができる「新しい場所」を提供予定です。



SHINYU（シンユウ）

【スペース活用型テレワーク施設】

- ・CoWorking Space ASPIA（南町）

創業予定者、創業後間もない方、新規事業を始められる方など、法人登記の住所としても利用可能です。



ASPIA（アスピア）

【空き家活用型テレワーク施設】

・FLAT BASE（元町）

地区100年を超える旧町家を改修した施設です。場所の提供にとどまらず、人と人のつながりとなる場づくりを目指しています。



FLAT BASE

また、整備したこれらの施設は、市全体のプロモーションとして、大阪エリアを中心とした都市部におけるWEBデジタル広告や、不動産情報サイトでのバナー広告の掲載をはじめ、近鉄大阪難波駅での電子掲示板による本市のPR画像の放映を行いました。

[令和3年度の主な実績]

- ・不動産情報サイトディスプレイ広告掲載
- ・インスタグラムのほか、SNSへのWEB広告掲載
- ・近鉄大阪難波駅 デジタルサイネージ（23面）放映

●農業次世代人材投資事業（137万円）


青年の営農意欲の喚起と就農後の定着を図るための支援として、1件の給付を行いました。農業を始めて間もない経営が不安定な就農直後の所得を確保し、支援することにより、担い手づくりに貢献しました。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値	実績値			目標値	進捗率
		R1	R2	R3		
市民総活躍によるなばり元気継続プロジェクトによる雇用・起業者数【延べ数】	0件 (H30)	61件	222件	401件	80件 (R3)	目標値達成
名張ブランド製品の販路拡大支援件数【延べ数】	5件 (H30)	5件	39件	80件	50件 (R6)	目標値達成
創業相談件数【延べ数】	101人 (H30)	155人	325人	481人	400人 (R4)	目標値達成
「人・農地プラン」策定数【延べ数】	3プラン (H30)	3プラン	3プラン	3プラン	5プラン (R6)	0%
新規就農者数【延べ数】	0人 (H30)	0人	0人	0人	3人 (R6)	0%

② 新しい人の流れをつくり関係人口創出のための情報発信及び移住に関する相談・受入体制の強化



 強化ポイント	SNS等多様な媒体を活用したシティプロモーション
---	---------------------------------

【令和3年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】 ※事業名の()内は令和3年度事業費

●地域活力創生事業（1,296万円）

移住定住の取組では、移住相談会への出展をはじめオンライン移住相談を行いました。また、令和3年4月には「地域おこし協力隊」が着任し、地域活性化の活動を行っています。

【移住相談会】

三重県主催のオンライン移住相談会に4回出展し、「子育て」や「起業」といったテーマ別に対応し、先輩移住者にもゲストスピーカーとして参加いただき合計34件の相談者の対応を行いました。

【移住者交流会の実施】

移住者同士の同年代のつながりや情報交換の場の創出として「おとなの移住者交流会」を開催し、7人の方にご参加いただきました。

【関係人口創出の取組】

市外に居住する名張市出身者を対象としたオンライン同郷会を2回開催し、延べ12人の参加を頂きました。

そのほか、SNSを活用したシティプロモーションとして広報や観光部門と横断的な連携を図り「#名張感動インスタグラム投稿キャンペーン」を実施し、年間を通して市内外から5,000点を超える投稿をいただきました。投稿いただいた作品は近鉄大阪難波駅デジタルサイネージのPR画像として活用しました。



地域おこし協力隊 コトおこし研修



大人の移住者交流会




#名張感動インスタ投稿キャンペーン

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値	実績値			目標値	進捗率
		R1	R2	R3		
市の移住等に関するHP内のいずれかのページへの1月当たりの平均アクセス件数	2,396件 (H30)	2,179件	2,474件	4,107件	3,500件 (R4)	目標値達成
移住・定住ホットライン相談件数	190件 (H30)	323件	227件	255件	220件 (R6)	目標値達成
移住支援制度等を利用した移住者数【延べ数】	169人 (H30)	233人	346人	431人	460人 (R6)	90.0%

③ 「訪れてよし」「住んでよし」「招いてよし」の観光都市 名張の実現



 強化ポイント	地域資源を活用した観光コンテンツの創造
---	----------------------------

【令和3年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】 ※事業名の()内は令和3年度事業費

●忍者ツーリズム創造事業（499万円）

（※地方創生推進交付金活用事業）

赤目四十八滝溪谷の自然と忍者のルーツや精神など、本市特有の観光資源を学術的な観点で生かした観光コンテンツの創造と国内外に向けたプロモーションに取り組みました。

[令和3年度の主な実績]

- ・忍者修行体験T i k T o k動画の作成及び配信
- ・V I S I T J A P A N Tラベル&M I C Eマート旅行商談会への出展及びセールス
- ・「忍者・修験・悪党」各界専門家によるシンポジウム開催
- ・百地三太夫砦跡「竜口城址」の環境整備とトレッキングイベントの開催 ほか



旅行商談会の様子



竜口城址

●竹灯コンテンツ造成事業（598万円）

（※地方創生推進交付金活用事業）

持続可能な協働循環社会の構築による地域振興と観光誘客に取り組む「なばり竹灯りSDGsプロジェクト」において、竹林整備支援、ワークショップの開催及び赤目溪谷「幽玄の竹あかり」の開催運営を行いました。また、SNS及びWEBを活用した日英2か国語によるプロモーションを行いました。

[令和3年度の主な実績]

- ・環境学習会を兼ねた竹灯づくり体験ワークショップの開催（14回開催、203人参加）
- ・赤目溪谷「幽玄の竹あかり」の開催（延べ来場者数12,428人）
- ・SNS及びWEB広告によるプロモーション ほか



忍者修行体験T i k T o k動画配信

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値	実績値			目標値	進捗率
		R1	R2	R3		
観光レクリエーション入込客数	1,086,957人 (H30)	1,117,235人	764,951人	803,311人	1,350,000人 (R4)	基準値を下回る
赤目四十八滝溪谷を訪れた外国人数	2,904人 (H30)	3,221人	1,190人	1,330人	10,000人 (R4)	基準値を下回る
赤目四十八滝キャンプ場を拠点に実施した体験観光メニューの件数	0件 (H30)	1件	3件	2件	5件 (R6)	40%

内部評価（現状の分析・課題）

①なばりの地域資源を生かした新たな産業創出と地域産業の発展

- 雇用創出の一つとして、名張市経済好循環推進協議会の事業所継続プロジェクトでは、事業所の営業可能年数が目標値20年に対し68年を達成しました。
- 農林資源では、「小さい農業」の推進など「多彩な担い手」の状況に応じた対応が必要です。

②新しいひとの流れをつくり関係人口創出のための発信及び移住促進

- 移住・定住促進では、専用WEBサイトのリニューアルやWEB広告掲載により平均のアクセス件数は目標値を達成しました。

③「訪れてよし」「住んでよし」「招いてよし」の観光都市名張の実現

- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、市内イベントの中止の影響による各指標共に横ばいあるいは減少しています。2025年大阪・関西万博に向けた急激な観光需要の高まりが予想される中、新たな観光コンテンツづくりや商品化、おもてなし環境の整備も並行して取り組んでいく必要があります。



評価を踏まえた令和4年度以降のアクション

①なばりの地域資源を生かした新たな産業創出と地域産業の発展

- 雇用創出では、名張市事業承継人材マッチング支援協議会（フミダス）を設立し、事業所の掘り起こし、承継人材の発掘、承継マッチング事業を展開していきます。
- 農林資源では、認定農業者の拡充や就農希望者が安心して就農できるよう、市内の農業者を「就農アドバイザー」として登録を行い、実践的な助言等を受けられる制度を整えていきます。

②新しいひとの流れをつくり関係人口創出のための発信及び移住促進

- 移住促進では、庁内横断的に一元的な発信を行う。また、若者世代に向けてSNSの活用した発信を行い、市民一人ひとりが情報発信者となることで「シビックプライド醸成」へとつなげていきます。

③「訪れてよし」「住んでよし」「招いてよし」の観光都市名張の実現

- 赤目溪谷の「自然×忍者×精神」という観光コンテンツを生かし、メディテーションプログラム（溪谷で瞑想やヨガを体験できるプログラム）の商品化と販路開拓を行います。
- 東奈良名張ツーリズム・マーケティングの取組を通じ、2025年大阪・関西万博に向けた訪日外国人の観光誘客拡大のための体験プログラムの創出や、新たに“食”をテーマにしたツアーの企画に取り組みます。また、デジタル技術を活用した観光DXの推進など、ウィズコロナ、アフターコロナに対応した魅力ある観光地づくりに取り組みます。

外部評価（名張市地域活力創生会議委員からの意見）

①なばりの地域資源を生かした新たな産業創出と地域産業の発展

- 市内企業の就職説明会は移住者向けのように感じた。新卒向けの情報発信も充実させてほしい。
- 就農を目指す人には農地の確保が一番困難。地域の農業者とつながることが一番の近道と思う。

②新しいひとの流れをつくり関係人口創出のための発信及び移住促進

- 人口の動きや市民意識調査の分析を行うとともに、優先順位を付けて特化した取組が必要。

③「訪れてよし」「住んでよし」「招いてよし」の観光都市名張の実現

- 「忍者」という強力なコンテンツを生かし伊賀市と連携した取組が必要と思う。
- 「江戸川乱歩の生誕地」というキラーコンテンツがある。江戸川乱歩に縁のある県内の自治体と連携した取組を行ってもいいのではないかと。
- 赤目地区をはじめ名張地区、青蓮寺地区、美旗地区なども含めた形でやっていく必要がある。実際に観光客を受け入れるのは地域であるため、地域住民の方の協力や理解がないと成り立たない。

(2) 若者定住プロジェクト

《基本目標》

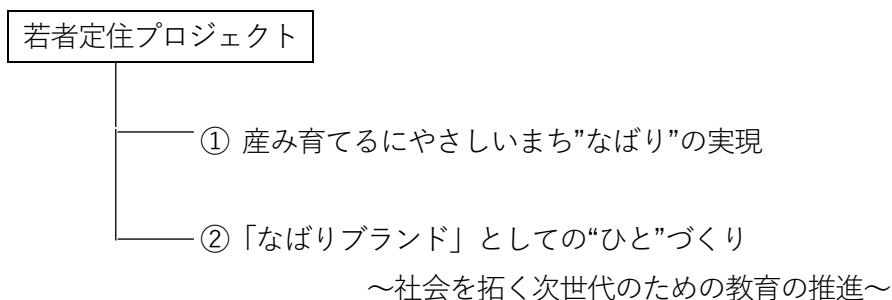
若い世代が安心して働き、結婚・妊娠・出産・子育て・教育がしやすい環境の整備に切れ目なく取り組むとともに、暮らしのベースとなる住宅支援や、多彩な雇用の創出などの施策を推進し、若者が住んでみたい、愛着を抱きいつまでも住み続けたいと感じるまちを目指した取組を進めます。

数値目標	基準値	実績値			目標値	進捗率
		R 1	R 2	R 3		
名張市に「ずっと住み続けたい」「当分の間住み続けたい」「市内の別の地区に移りたい」とする30～39歳の市民の割合	86.0% (H30)	77.6%	84.0%	83.5%	88.0% (R4)	基準値を下回る
市内の保育施設や子育てサービス、相談窓口等の子育て支援施策に満足している市民の割合	61.8% (H30)	62.2%	68.6%	68.7%	65.0% (R4)	目標値達成

《基本的な方向》


- 名張版ネウボラの推進
- 育ちと学び、人と人をつなげる小中一貫教育の推進
- 子育てしやすい労働環境整備
- 安心・安全な子育て環境づくり
- 病院機能の充実（産婦人科の開設）

《施策の体系》



① 産み育てるにやさしいまち“なばり”の実現



 強化ポイント	空家等の有効活用による子育てしやすい住まいの創出
---	---------------------------------

【令和3年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】 ※事業名の()内は令和3年度事業費

●名張版ネウボラ事業（364万円）（※地方創生推進交付金活用事業）

まちの保健室や地域子育て支援拠点等に看護師等資格者をチャイルドパートナーとして配置し、母子保健コーディネーター（保健師・スーパーバイザーとしての助産師）と共に妊産婦に対して、きめ細かい相談、支援を行いました。また、コロナ禍により地域の子育て広場が実施できなかった際の対応として、保健師・助産師による個別訪問を行うなど地域の子育て支援の充実を図りました。

[令和3年度の主な実績]

妊産婦に対する相談支援、産前・産後ケア体制の整備



まちの保健室

●空家リノベーション支援事業（100万円）

市外からの移住者又は移住子育て世帯向けに空き家等のリノベーション費用の3分の1以内（上限100万円）について補助を行い、空き家の利活用及び移住定住の促進を図りました。

[令和3年度の主な実績]


移住促進のための空家リノベーション支援事業（補助実績：1戸、移住者数：2人）

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値	実績値			目標値	進捗率
		R1	R2	R3		
妊産婦・乳幼児への支援策に満足している市民の割合	53.6% (H30)	53.8%	59.0%	59.3%	56.6% (R6)	目標値達成
野外体験保育を導入している教育・保育施設数	1園 (R1)	1園	2園	4園	6園 (R6)	60.0%
地域医療機関から市立病院への紹介件数	491件 (H30)	482件	481件	497件	554件 (R4)	9.5%
市立病院から地域医療機関等への紹介件数	524件 (H30)	477件	470件	521件	529件 (R4)	基準値を下回る
子育て世帯への空家等流通促進件数【延べ数】	47件 (H30)	89件	131件	171件	300件 (R6)	49.0%
男女の固定的な役割分担に同感しないという市民の割合	79.6% (H30)	81.4%	83.2%	83.4%	80.0% (R4)	目標値達成

② 「なばりブランド」としての“ひと”づくり



 強化ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育の推進 ・地域の将来を支える人材育成のしくみづくり
--	---

【令和3年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】 ※事業名の()内は令和3年度事業費

●コミュニティ・スクール推進事業（161万円）

教職員・保護者・地域への周知のためにコミュニティ・スクールだよりや実践集等を発行するとともに、教育実践交流会において「コミュニティ・スクールの推進・充実」をテーマに、市内小中学校の実践発表及び意見交流を行い、「地域とともにある学校づくり」についての理解を深め、各学校運営協議会の活性化及び学校と家庭、地域の連携・協働を図りました。

また、コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育を目指して、各中学校区で特色ある取組の実施に向け、小中学校が一体となるランドデザインを作成し計画に沿った取組を進めました。

●ばりっ子ピカピカ小1学級体験プロジェクト（73万円）

元小学校教員等が「ピカ1先生」となって市内の公立・私立の保育所（園）等を巡回し、「しっかりつなぐ育ちのバトンカリキュラム（試行版）」に基づいて保育実践を行いました。



ばりっ子ピカピカ小1学級

[令和3年度の主な実績]

ピカ1先生と幼児教育アドバイザーによる市内全保育所（園）及び認定こども園、幼稚園の巡回を実施（各園年間3回）

●教育研究事業（450万円）

子ども達に体験や学びの場を提供し、身近な科学・理科実験やものづくりなどに興味関心を高めるため、月2回程度、教育センター主催の週末教育事業を開催しました。

[令和3年度の主な実績]

- ・チリメンモンスターを探そう（5月・13人）
- ・面白科学実験（4月・14人、6月・16人）
- ・シーサー作り（7月・16人）
- ・竹あかりをつくり赤目滝をかざろう（11月・14人）など



週末教育事業「チリメンモンスターを探そう」



週末教育事業「面白科学実験」

【重要業績評価指標（KPI）】

項目		基準値	実績値			目標値	進捗率
			R 1	R 2	R 3		
小中学校の教育環境に満足している市民の割合		62.8% (H30)	66.8%	69.3%	69.3%	70.0% (R4)	59.7%
ジュニアリーダー養成講座修了者数【延べ数】		22人 (H30)	39人	41人	41人	125人 (R6)	27.2%
住んでいる地域の行事に「参加している、どちらかといえば参加している」とする児童生徒の割合	小学校	64.4% (R1)	64.4%	70.3%	65.6%	68.0% (R7)	33.3%
	中学校	48.8% (R1)	48.8%	48.1%	50.0%	51.0% (R7)	54.5%

内部評価（現状の分析・課題）

① 産み育てるにやさしいまち“なばり”の実現

- 子育て支援では、核家族化による子育ての孤立化が進む中、妊娠届出時の保健師による状況把握、生後2週間目の助産師による電話相談、赤ちゃん訪問、地域の子育て広場など新型コロナウイルス感染症予防対策を講じながら途切れのない支援を行う必要があります。
- 住環境に関する取組では、地域の状況に合った異なる住宅タイプごとに空家等利活用促進地域の指定を行っているが、更なる促進のため地域と連携していく必要があります。

② 「なばりブランド」としての“ひと”づくり

- 全小中学校に導入した学習用タブレット端末を効果的に活用し、児童生徒の情報活用能力の育成や、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を目指す必要があります。また、令和の日本型教育の構築を目指し、デジタル技術を活用した学校DXを進める必要があります。
- コミュニティ・スクールにおいては、地域の独自性を生かし学校の特色ある取組を図るため、教職員・保護者・地域での協議を深める必要があります。



評価を踏まえた令和4年度以降のアクション

①産み育てるにやさしいまち“なばり”の実現

- 子育て支援では、名張版ニューボラの推進により、多機関・多職種によるネットワークが構築されていますが、社会全体で子どもの育ちを支えることにより、安心して子育てができるよう切れ目のない継続的な支援を図るとともに、「子育てサポーター」の養成に取り組みます。また、産科医院等への委託による産後ケア事業とともに、マイ保育ステーション、こども支援センターかがやき等での妊娠、出産、子育て期の相談支援の充実を図ります。
- 住環境に関する取組では、各空家等利活用促進地域における取組の検討及び実施について、地域の状況や意向を確認しながら推進していきます。新たに利活用可能な空き家の掘り起こしや地域保有の空き家情報の入手方法等について、地域並びに地域環境部と連携しながら検討を図ります。

② 「なばりブランド」としての“ひと”づくり

- 学習用タブレット端末を授業だけでなく行事や家庭学習でも効果的に活用できるよう、教職員の研修を進めます。また、令和の日本型教育の構築を目指し、デジタル技術を活用した学校DXの具体的なプランニングや推進のために、名張市GIGAスクールアドバイザーを各校に派遣します。
- 小中一貫教育、コミュニティ・スクールの推進を図るため、各小中学校の担当主事が中学校区で行われる学校運営協議会等の会議に出席し、必要に応じて適切な指導・助言を行います。

外部評価（名張市地域活力創生会議委員からの意見）

①産み育てるにやさしいまち“なばり”の実現

- 市民意識調査での子育て支援に対する住民満足度が高い結果は、教育、福祉、医療との連携による取組の成果だと思う。
- コロナ禍で子どもたちの健康を第一に考えて保育環境を整えることは、保護者が安心して働く環境づくりにつながるので、携わる側として改めて社会的責任を感じているところである。
- 少子化による子どもの数の減少が、単に保育士の数を減らすことにはならない。心のケアが必要なケースや保護者の就労時間の増加による保育時間の長時間化で保育士の確保が必要である。

② 「なばりブランド」としての“ひと”づくり

- 「ばりっぴピカピカ小1学級体験プロジェクト」は保育から教育への途切れのない支援を図る取組として保護者の安心につながっている。保育現場から教育現場への情報提供を行う一方で、小学校の現場では、情報の活用ができていない部分も見受けられるため、ネットワークの徹底を図る必要がある。

(3) 生涯現役プロジェクト

《基本目標》

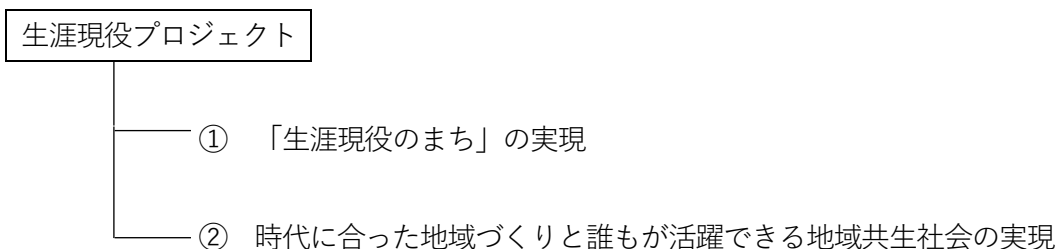
高齢者はもとより、これから年齢を重ねていく全ての方々が社会の中で意欲的に自らの知識や能力を発揮し、いつまでも健康で生きがいを持って、地域社会の担い手として活躍できるまちを目指した取組を進めます。

数値目標	基準値	実績値			目標値	進捗率
		R 1	R 2	R 3		
健康な暮らしを送っていると感じている市民の割合	77.8% (H30)	81.6%	81.5%	81.7%	83.0% (R4)	75.0%

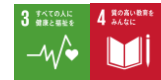
《基本的な方向》


- “健康なばり”の推進
- 世代間交流の促進による地域の元気創造
- 支え合いの地域福祉の推進
- 「達成感」や「連帯感」を育む生涯スポーツの推進
- 多様な生涯学習機会の提供

《施策の体系》



① 「生涯現役のまち」の実現



	強化ポイント	健康づくりの取組の継続
---	--------	-------------

【令和3年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】 ※事業名の()内は令和3年度事業費

●がん対策事業（1億537万円）

がんの早期発見、早期治療につなげるため、40歳以上の市民を対象に検診を実施し、また、がん検診の受診率向上を目指して、69歳までのがん検診対象者にダイレクトメールにて受診勧奨を行いました。また、胃内視鏡検査に関しては、コロナ禍で受診機会が少なくなっている状況を踏まえ、実施期間を令和4年2月まで延長しました。

[令和3年度の主な実績]

医療機関個別検診、集団検診の実施

●健康づくり事業（1,015万円）

高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業において、運動の動画をオンデマンド配信し、自宅でも運動に取り組めるよう啓発しました。

また、後期高齢者健診受診者で、低栄養や口腔機能が低下した方を対象に健康相談・個別歯科指導等を実施しました。また、コロナ禍で外出する機会が減少している中、社会参加の必要性も含めたフレイル予防の健康教育を実施しました。


食ボランティア養成講座「栄養教室」を開講し、修了した8人が食のボランティアとして令和4年度から活動を開始します。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値	実績値			目標値	進捗率
		R 1	R 2	R 3		
生きがいを感じながら、安心して暮らしている高齢者の割合	77.9% (H30)	78.0%	79.8%	75.8%	80.5% (R4)	基準値を下回る
特定健康診査受診率（国民健康保険）	42.4% (H30)	43.1%	43.3%	44.0%	60.0% (R6)	9.0%
目的を持って生涯学習に取り組んでいる市民の割合	41.6% (H30)	41.7%	39.9%	42.3%	46.0% (R4)	15.9%

② 時代に合った地域づくりと誰もが活躍できる地域共生社会の実現



 強化ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・全世代・全対象型の地域包括ケア ・女性・高齢者・障害者・外国人など誰もが役割のあるコミュニティづくり
---	--

【令和3年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】 ※事業名の()内は令和3年度事業費

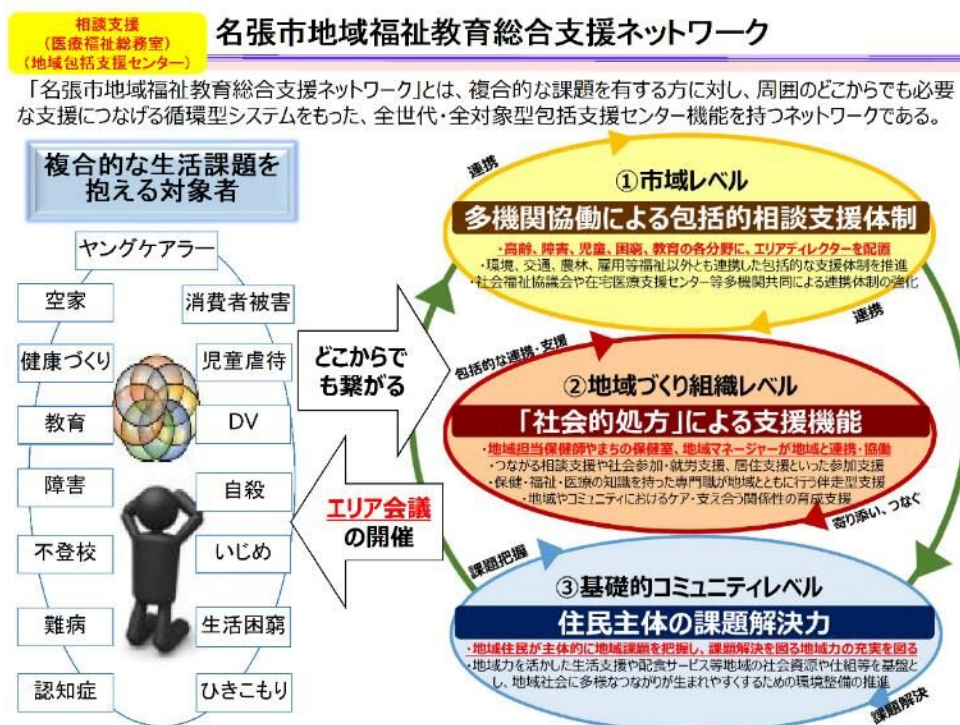
●多機関協働事業 地域福祉教育総合支援ネットワークの構築（731万円）

複合的な生活課題や地域課題について、関係者や関係機関が連携して対応できるよう、核となる「エリアディレクター（相談支援包括化推進員）」を高齡、障害、児童、生活困窮、教育の5分野に配置し、「まちの保健室」の機能に対し重層的なバックアップを行っています。令和3年度においては、エリアディレクター会議を10回開催し、エリアディレクターからケースの共有等を行ったほか、包括的な支援体制の推進に係る情報共有や、名張警察署員や伊賀保健所職員と多機関連携に係る意見交換会等を通し、関係機関とのネットワークの強化を行いました。

市民に身近な15地域に設置してある地域福祉の拠点「まちの保健室」の機能強化のため、職員の配置体制を維持し、地域間のネットワークを深める取組を行いました。

●地域資源コーディネート機能強化事業（98万円）

令和2年度に引き続き三重県から地域資源コーディネート機能強化事業を受託し、「リンクワーカー養成研修（社会的処方普及プログラム）」を実施しました。本研修は、支援を行う方が、生きづらさを抱えた方に「社会的処方」に基づいた支援を行うため、基本的な考え方と技術を学び、支援現場での実践に活かすとともに、「社会的処方」による地域包括ケアや地域共生社会の更なる推進を目指しており、令和3年度は、オンラインによる研修を含めた全3日間の日程で研修を行い、10市町112人の方（フォローアップ93人、基礎研修19人）が受講しました。



●多文化地域共生社会推進事業（410万円）（※地方創生推進交付金活用事業）

名張市人権センター内の「多文化共生センター」では、外国人に対する総合支援を行い、新型コロナウイルス感染症に関する情報について、ホームページやSNS等で多言語・やさしい日本語での情報発信を行いました。また、日本語指導の必要な外国人児童生徒が安心して生活できるよう日本語指導を行いました。

[令和3年度の主な実績]

居場所・ネットワークづくり、異文化交流、国際理解の促進、新型コロナウイルス感染症に関する情報提供 など



外国人住民と地域住民が ともに暮らしやすいまち「名張」をめざして

すべて
無料です。

多文化共生や国際交流に関することは、名張市多文化共生センターへ!

国際交流・相互理解の支援
講座・イベントの企画や、講師紹介など、地域住民と外国人住民の交流を支援します。



相談対応
外国人住民の暮らしや教育、多文化共生の地域づくりなどの相談に対応します。



多言語による情報提供
多文化共生や国際交流に関する情報、外国人住民の暮らしに役立つ情報を提供します。



通訳・翻訳サポート
スタッフやサポーターのほか、翻訳機器などを使って、コミュニケーションのサポートをします。
【対応言語】 台：翻訳文章等作成
英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語、タイ語、インドネシア語、ベトナム語、タガログ語、ミャンマー語



日本語教室・学習支援教室
外国人住民の子ども向け・大人向けの日本語教室や、小学生の学習支援教室を行います。



図書資料の貸出
多文化共生についての書籍や、日本語学習教材、視聴覚教材の貸出しを行います。



無料WiFi、インターネット閲覧用パソコン、キッズルーム、授乳室あり

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値	実績値			目標値	進捗率
		R 1	R 2	R 3		
人材発掘・人材育成を目的とした協働塾、市民活動支援センター事業等の参加者数	583人 (H30)	354人	252人	201人	800人 (R4)	基準値を下回る
隣近所や地域の人との交流があると感じている市民の割合	70.5% (H30)	64.3%	63.6%	62.9%	75.0% (R4)	基準値を下回る
名張市が「住みよい」「どちらかと言えば住みよい」と感じている市民の割合	82.4% (H30)	81.0%	85.9%	85.0%	86.0% (R6)	72.2%

内部評価（現状の分析・課題）

① 「生涯現役のまち」の実現

- 健康づくりでは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、地域のサロン活動の減少や各種イベントの中止により、市民が外出する機会が減少しています。高齢者のフレイルの進行や認知機能の低下、健診の受診率の低下が懸念される中、自宅でも取り組める健康づくり活動の動画配信などの情報発信に取り組む必要があります。
- 生涯学習では、各地域の市民センターが取り組む地域住民の学習の場としての機能を支援するため、学習した成果を地域づくりへとつなげる生涯学習の取組が必要です。

② 時代に合った地域づくりと誰もが活躍できる地域共生社会の実現

- 「隣近所や地域の人との交流があると感じている市民の割合」の減少傾向は、長引く新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛等の影響と推測されます。急速に進展する少子高齢化や単身世帯の増加といった家族形態の変化を背景とした近所付き合いの希薄化など、家庭や地域の相互扶助の機能低下が課題です。
- 「地域づくり活動に参加したことがある」とした65歳以上が7割、一方で40歳代以下は半数以下の割合であることから、担い手不足や市民センターサークル数の減少が顕著化しています。
- 名張市多文化共生センターは、設置3年目となり年間利用者は1,034人となりました。更なる充実のため「名張市多文化共生指針」「多文化共生センター事業実施要綱」を策定しました。



評価を踏まえた令和3年度以降のアクション

① 「生涯現役のまち」の実現

- 健康づくりでは、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を実施しながら、後期高齢者への保健事業等を行い、生活習慣病や重症化予防、フレイル予防に向けた体制を整備します。
- 生涯学習では、学校、地域づくり組織、市民センターや企業・高等教育機関等との連携により、子どもを核とした生涯学習ネットワークを構築し、オンラインなど工夫した講座を企画します。

② 時代に合った地域づくりと誰もが活躍できる地域共生社会の実現

- 令和3年度から実施している重層的支援体制整備事業において、各分野を横断した連携・相談支援体制を推進し、社会的処方による支援機能を充実させ、地域福祉教育総合支援ネットワークにより多機関との連携を図りながら、課題解決に向けて取り組みます。
- 地域づくり活動に関する取組では、ウィズコロナとしての活動を推進するよう働き掛けや支援を行います。また、既存事業や役員業務の見直し等を行い、効率的な運営のため地域訪問を実施します。
- 多文化共生センターでの取組においては、人権センターと密に連携を図り、情報発信の充実を図るとともに、次年度以降のセンター運営に係る財源確保に取り組みます。

外部評価（名張市地域活力創生会議委員からの意見）

① 「生涯現役のまち」の実現

- 高齢者の中には、元気でまだまだ働くことができる方も見受けられる。意欲がある方への就労の場を提供することができればと思う。

② 時代に合った地域づくりと誰もが活躍できる地域共生社会の実現

- 進学等をきっかけに転出する人が多いが、若い頃に地域活動に関わった経験があるとUターンなどで地元への定着率が高いと思う。若者が流出しないよう、若者同士のコミュニティーづくりや、地域に関わる経験が必要だと思う。
- 市民意識調査の結果で「地域づくり活動に参加したことがある」という人が7割とのことであるが、関わるメンバーは同じ場合が多く、様々な役割を兼任してくれている状況である。また、ボランティアも高齢化しており後任の育成が課題である。こうした地域づくり活動は、重責でもあるためボランティアに頼っているのは無理があるとも感じている。

4. 令和3年度 各施策の取組概要

(1) 政策1 支え合い健康でいきいきと暮らせるまち

ア. 主な取組成果

男女共同参画については、男女共同参画センターと共に「男女共同参画の視点に立った防災ハンドブック」を5,000部作成し、防災意識を高めると共に、防災の視点からも男女共同参画が必要なことを市民センターや関係団体に配布し啓発しました。

保健・医療・福祉のネットワークについては、令和3年6月に「名張市ケアラー支援の推進に関する条例」を制定し、ケアラー支援の必要性についての社会的認知度を上げるとともに、教育委員会や関係機関と連携しヤングケアラーの実態把握や適切な支援に努めました。

また、有償ボランティアによる地域支え合い事業については、11地域目となる国津地域が事業を開始し、円滑な事業実施のための支援を行いました。

地域医療について、市立病院では新型コロナウイルス感染症患者の受入をはじめ、公立病院としての役割を果たしました。また、市立病院の医療提供体制や経営形態の在り方について審議をいただく名張市立病院在り方検討委員会を令和4年1月に設置し、令和4年度中に答申をいただく予定です。

高齢者福祉については、認知症高齢者とその家族への応援者である「認知症サポーター」の養成講座の開催や、認知症高齢者やその家族が介護サービスを利用する際に参考となる、名張市デイサービス事業所一覧を作成、配布を行いました。また、認知症についての理解促進や社会資源の紹介をする「認知症ケアパス」に加えて、認知症予防のパンフレットを作成し、認知症への不安を抱える方の早期相談や早期対応に繋げました。

障害者福祉については、障害者の就労支援として、障害者人材センターや福祉的就労の中から19人の方々が一般企業の障害者雇用へ繋がっており、あわせて、就労継続支援A型作業所へは障害者人材センターの取組から9人の方々を繋げることができました。

また、名張市障害者アグリ雇用推進協議会が実施している「みはたメイハンランド」内にある障害者等の参加に向けた実習農場「めばえファーム」では、就労につなげることが困難な方の居場所や、農福連携の体験農業としての利用者も増加してきています。

子ども・子育て支援については、コロナ禍の中、子育て家庭を支援するために、子育て世帯生活支援特別給付金や子育て世帯臨時特別給付金、さらには子育て応援商品券の各事業を速やかに実施しました。

また、公立幼稚園の園児数が著しく減少する中、就学前の教育環境確保の観点から公立幼稚園2園と大屋戸保育所を統廃合した後、民間の認定こども園を開園することとし、保護者、地域、議会への説明を行いました。

社会保障については、コロナ禍の中、生活困窮者に対して、対象が拡大された住居確保給付金への対応や、生活困窮者自立支援金の給付、非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給を行いました。



ケアラーへの支援をコーディネートするリンク
ワーカー研修



子育て応援商品券

イ. 主な施策指標の推移



ウ. 主な施策目標達成に向けた課題や令和4年度以降の主な取組

施策	主な施策目標達成に向けた課題や現状	評価を踏まえた令和4年度以降のアクション
人権尊重	多文化共生社会の実現を目指し設置された名張市多文化共生センターの運営について、防災ネットワークや翻訳のスタッフ体制整備など取り組みたい事業も多く、住民ニーズと財源確保も踏まえ持続可能な組織運営と事業展開が必要です。	名張市多文化共生センター設置4年目として、運営受託者である名張市人権センターと連携を密にし、情報発信と各事業の充実を図り、次年度以降についてのセンター運営に係る財源確保に努めます。
地域医療	市立病院において、新型コロナウイルス感染症の対応を優先する中でも地域医療機関等からの紹介件数は対前年度で増加しました。今後もウイズコロナ・アフターコロナを考慮した地域医療機関との連携強化に取り組む必要があります。	市立病院では、これまで救急医療を中心としていましたが、地域ニーズに適切に対応することで地域医療機関との連携強化を図ります。また、患者構成についても救急依存型ではなく、地域からの紹介患者等の拡大に向けた取組を推進します。
障害者福祉	自立を支えるための収入を得るために、就労継続支援サービスや一般就労の障害雇用に関与等、障害者の個性に応じた就労へのマッチングが必要で、それと併せて、就労に繋いだ後の就労継続・就労定着の支援が重要となります。	「みはたメイハンランド」内の「めばえファーム」における農福連携の取組を推進するとともに、障害者・高齢者・ひきこもり等の様々な人が生きがいを持って社会参加ができる仕組みづくりとして、継続した支援を行います。

(2) 政策2 美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち

ア. 主な取組成果

環境保全については、「名張クリーン大作戦」及び「名張市管理職職員等による美化行動」など恒例の美化活動について、実施方法を一部変更するなど工夫し、感染予防を徹底しながら実施しました。

防災・減災については、名張市総合防災訓練は、コロナ禍から全職員を対象とした安否確認訓練及び民間事業者と連携した情報収集訓練を行いました。地域では、安否確認訓練に加えて、小中学生が参加した訓練や三重県の避難所アセスメント事業を活用した訓練を実施するなど地域の実情に応じた訓練を実施しました。

また、名張市街地の浸水被害の軽減を図る名張川河川改修事業（黒田地区引堤事業）において、黒田大橋及び名張大橋下流の一部区間の築堤工事に着手し、橋梁工事においては、名張大橋仮橋設置工事、新黒田橋の橋脚工事に着手しました。さらに、次期名張川河川改修事業（名張大橋～大屋戸橋区間）においては、引堤事業に伴う用地測量及び物件調査等に着手しました。



消防指令業務を伊賀市との共同運用へ

消防・救急については、高度化・複雑化する救急需要に対応するため、救急救命士の養成、救急ワークステーション等による救急隊員教育の充実、クラウド型12誘導心電図伝送装置を導入し運用を開始するなど市立病院をはじめとする医療機関及びドクターヘリとの連携強化に取り組みました。また、コンビニAEDを外国人や障がい者等が使用しやすい機種に更新しました。

さらに、伊賀市との消防指令業務の共同運用等の連携・協力に向けて、伊賀市消防本部と「伊賀市・名張市消防連携・協力実施計画」及び「消防指令業務共同運用基本構想」を作成し、「伊賀市・名張市消防連携・協力に関する協定書」の締結を行い伊賀市・名張市通信指令事務協議会を設置しました。

土地利用については、「第2次名張市地籍調査事業実施計画」に基づき、箕曲地区を中心として地籍調査の進捗に取り組みつつ、国が実施した公共事業成果を活用し、黒田地区の地籍整備推進調査を実施し、名張①地区については三重県の認証を受け、登記を完了しました。

都市計画については、集約連携型の持続可能な都市の実現に向け、庁内各部署との連携によるワーキンググループを立ち上げ、立地適正化計画の策定に向けた原案の作成に至りました。

交通計画については、市民の公共交通への意識や利用実態を把握するために、地域コミュニティバス運営協議会や近畿大学工業高等専門学校との共同研究により市民アンケートの分析やバス利用者アンケートを実施するとともに、その結果等を踏まえた「名張市地域公共交通網形成計画」を引き継ぐ新たな計画として「名張市地域公共交通計画」の策定に着手しました。

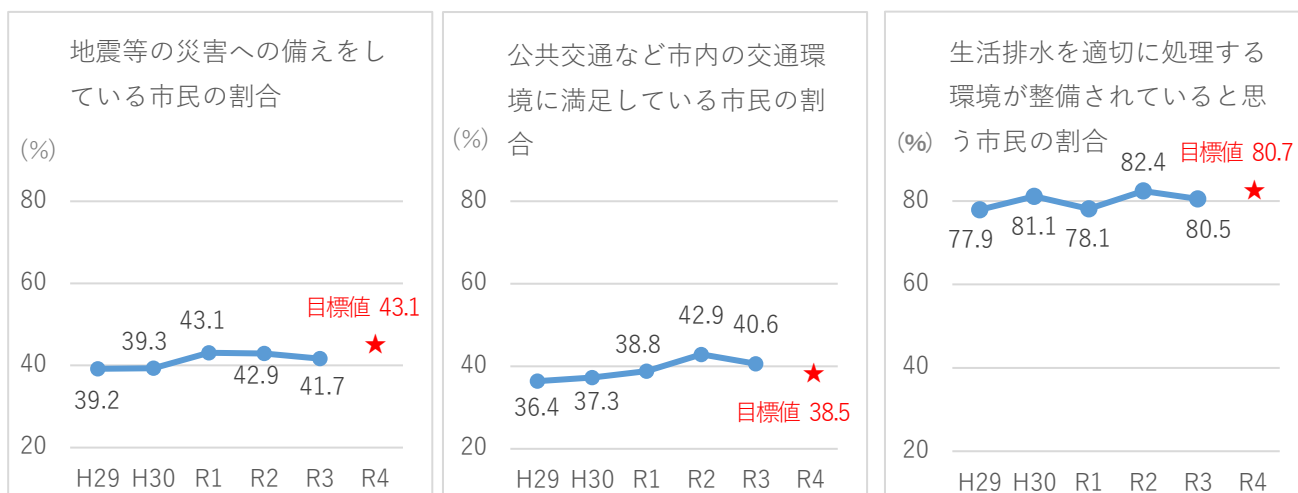
上水道、下水道等については、既存施設において、経年劣化に対する計画の策定や老朽化した水道管等の更新と耐震化を図りました。また、公共下水道中央処理区の区域拡大に伴う整備（美旗地域）や中央浄化センター増設事業を進めました。



東山墓園の合同追悼所を整備

斎場・墓地については、平成29年10月の台風21号により被災した東山墓園第1期一部崩落箇所を復旧し、恒久的な追悼の場として合同追悼所を整備しました。令和3年10月には、追悼式と合葬式墓所の完成式を執り行い、被災墓所のご家族並びに関係者など多くの方に参列いただきました。

イ. 主な施策指標の推移



ウ. 主な施策目標達成に向けた課題や令和4年度以降の主な取組

施策	主な施策目標達成に向けた課題や現状	評価を踏まえた令和4年度以降のアクション
防災・減災	ここ数年、災害対策本部の設置を必要とする災害が発生しなかったことや、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、市総合防災訓練の内容を縮小したことなどから、職員や地域住民の災害対応能力の低下が懸念されます。	災害種別や配備レベルに応じた災害対策本部の開設・運営訓練、避難所派遣職員との連携を重視し、災害対応力の強化に努めるとともに、市総合防災訓練の実施にあたっては、関係部局や地域等との連携を重視し、地元消防団や学校との連携等、地域の実情に合わせた訓練計画作成のため、事前研修会や地域へ赴くなどの支援を行います。
交通計画	鉄道や路線バス、コミュニティバス、タクシーなど様々なモードが一体となった誰もが利用しやすい公共交通ネットワークを構築するとともに、利用者目線に立った分かりやすい情報の提供に取り組んでいく必要があります。	利用者目線に立ったわかりやすい情報の提供に努め、主要バス停における行き先別時刻表の設置、コミュニティバス路線図の活用、各路線紹介動画の作成など、新規利用者の獲得、利用者の利便性を高めるための取組を引き続き実施します。
上水道・下水道等	上下水道施設については、経年化による更新需要が今後更に増大するとともに、人口減少による料金収入等の減少が見込まれる中、持続可能な事業運営と将来の需要に合わせた施設の適正化に取り組む必要があります。	第2次名張市水道ビジョンや下水道ストックマネジメント計画に基づき、既存施設の改築・更新に取り組めます。また、浸水対策や耐震化などの災害対策を進めると同時に施設の適正化も図りつつ、各事業の経営状況を踏まえた経営戦略の見直しと実践に取り組めます。

(3) 政策3 活気に満ちて暮らせるまち

ア. 主な取組成果

農林資源については、地域特産作物育成の一環として、本市で栽培されている又は栽培されていたものの中から新たな特産作物となり得る候補として、タネ菜、チシャ、山椒等を選定し、それらの栽培特性の把握や市場調査等を行い、新たな作物の特産品化、農家所得の向上につなげる一歩となりました。



新たな作物の特産品に向けた試験

また、多彩な担い手育成や新規就農に向けた環境整備を目的として、農業初心者が意欲と能力を有する農業者から助言等を受けられることができる「農の相談役」事業を展開し、初心者の疑問や不安の解消を図りました。

さらに、農業経営基盤強化促進法に基づき利用権設定された農地に係る固定資産税を減免する制度を創設し、耕作放棄地の発生防止や中心的な担い手への農地集積の促進を図りました。

林業については、森林環境譲与税を活用した森林経営管理を進めるため、名張市森林経営管理基本計画に基づき、矢川地区で意向調査、布生地区で境界明確化を実施しました。

商工経済については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、市内事業者への支援事業として位置付けたプレミアム付き商品券事業「名張のお店応援商品券」を実施し、約2億9,000万円の経済効果を生み出すことができました。また、国や県の支援金等で支給要件とならない事業者に対して、「名張市ウィズコロナ事業者応援支援金」を交付しました。

観光交流については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により被害を受けた観光事業者支援のため、「宿泊施設利用割引クーポン事業（5/10～7/16）」「修学旅行等団体バスツアーへの助成（7/20～1/31）」「ワクチン接種者等への安心割引補助（10/8～3/22）」を実施し観光施設の利用促進に取り組みました。



サイクリングツーリズムの造成

東奈良名張ツーリズム・マーケティング（以下「ENN」といいます。）の取組では、サイクリングによる広域周遊観光コンテンツの造成及びインバウンドに対応した商品化に向け、外国人モニタリングやエスコートライダーの養成などの取組を進

めました。5つのコンテンツと10本のコース（ショート6、ロング4）が完成し、令和4年度以降の販売を目指します。また、ENN圏域の「観光総合プランナー」として、旅行業の経験と資格を持つ地域おこし協力隊1人を委嘱しました。

イ. 主な施策指標の推移



ウ. 主な施策目標達成に向けた課題や令和4年度以降の主な取組

施策	主な施策目標達成に向けた課題や現状	評価を踏まえた令和4年度以降のアクション
農林資源	本市の農産物の消費喚起及び知名度の向上を図るため、特産品（伊賀米、伊賀牛、ブドウ、イチゴ、美旗メロン等）の更なるブランド力強化に加え、新たな特産品として候補に浮上した作物のブランド化に向けた継続的な取組が必要です。	令和3年度、新たな特産作物としての可能性を探る調査等を行ったタネ菜、チシャ、山椒について、令和4年度以降も継続してそれぞれの作目に合った育成を行うとともに、同時に候補に浮上していたジュニパーベリーについて、新たにその利用可能性の探索や市場性把握を行うなど、特産品開発に取り組めます。
商工経済	とれたて名張交流館の取扱額については、R3の指標で目標を達成し、売上においても目標対比で104%の売上結果でしたが、販売商品の構成比を改めて分析すると農産品の売上比率が施設の設置当時から比べると下がっており、ふるさと納税返礼品に頼らない経営の安定化策を検討する必要があります。	とれたて名張交流館においては、農産物の品揃えの充実を目指し、出荷生産者への啓発や個別相談等を行うことで、農産品の売上比率を伸ばしていきます。また、安定経営を目指して経営体制の強化策を検討します。
観光交流	「竹灯コンテンツ造成事業」については、令和4年度が地方創生交付金事業としての最終年度になるため、交付金終了後も事業者と地域住民が一体となり事業を継続していくための仕組みや関係性の強化を図っていく必要があります。	「なばり竹あかりSDGSプロジェクト」の継続・深化・発展を目指し、赤目地域の住民や事業者との連携に（仮称）竹あかりロードの創設や、“竹”を活用した新たな地域ブランドとなる商品づくりの支援に取り組めます。加えて住民らの取組を地域ビジネスとして確立していくため、新たに地域ビジネスサポーターとしての地域おこし協力隊を導入します。

(4) 政策4 豊かな心と健やかな体を育み暮らせるまち

ア. 主な取組成果

学校教育については、G I G Aスクール構想による学習用タブレット端末を、授業の中で効果的に活用できるよう教職員の研修を進めました。

青少年健全育成については、地域全体で子どもを守る取組として、「子ども守る家」事業の普及に努めました（協力件数 2, 120件）。また、「名張少年サポートふれあい隊」は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を図りながら、令和3年10月より夜間パトロールを行い、地域ぐるみで非行や犯罪から子どもたちを守る体制の充実・強化に努めました（10班集体、年間延べ参加者数223人・29回実施）。

生涯学習については、生涯学習講座については、コロナ禍により、定期講座である「名張カレッジ」の計画・募集をすることが困難となり、単発講座として4講座に取り組みました。各回、受講者を募集し、市の公式Y o u T u b eチャンネルでのオンライン講座とした回でも、概ね好評が得られました。

生涯スポーツについては、オリンピック・パラリンピック関連事業に関して、令和3年4月8日に、オリンピック聖火リレーを開催し、赤目四十八滝の不動滝から赤目キャンプ場までの約1.6キロメートルを、11人の聖火ランナーが走り抜けました。また、令和3年8月14日にはパラリンピック聖火フェスティバルを開催し、小波田の火縄、愛宕の火祭り、伊賀一ノ井松明調進行事など、名張にゆかりのある火や、4つの障害者施設が採火した火を、1つに集火し、「地域共生社会創造の火」と命名した火を三重県の出立式へ送りました。

さらに、赤目地域において、総合型地域スポーツクラブの創設の機会が醸成したことから、地域づくり組織と連携しながら、令和3年11月に、あかめ総合スポーツクラブ設立準備委員会の創設を支援しました。

文化振興については、郷土資料館では、常設展示に加え、企画展を2回開催し、名張の歴史や文化等の魅力を発信しました。また、文化財指定・登録においては、旧喜多藤（本町）の登録有形文化財の登録を行うとともに、新たな指定・登録に向けた調査を行いつつ、貴重な文化財の周知に努めました。指定文化財の保存修理については、重要文化財・延寿院石造五輪塔の保存・修理事業を行い、県指定文化財・杉谷神社本殿の保存・修理事業を継続して行いました。

さらに、「名張子ども狂言の会」の活動の継続・充実を図るため、クラウドファンディングによる支援を募集し22件59万3,000円の寄附をいただきました。

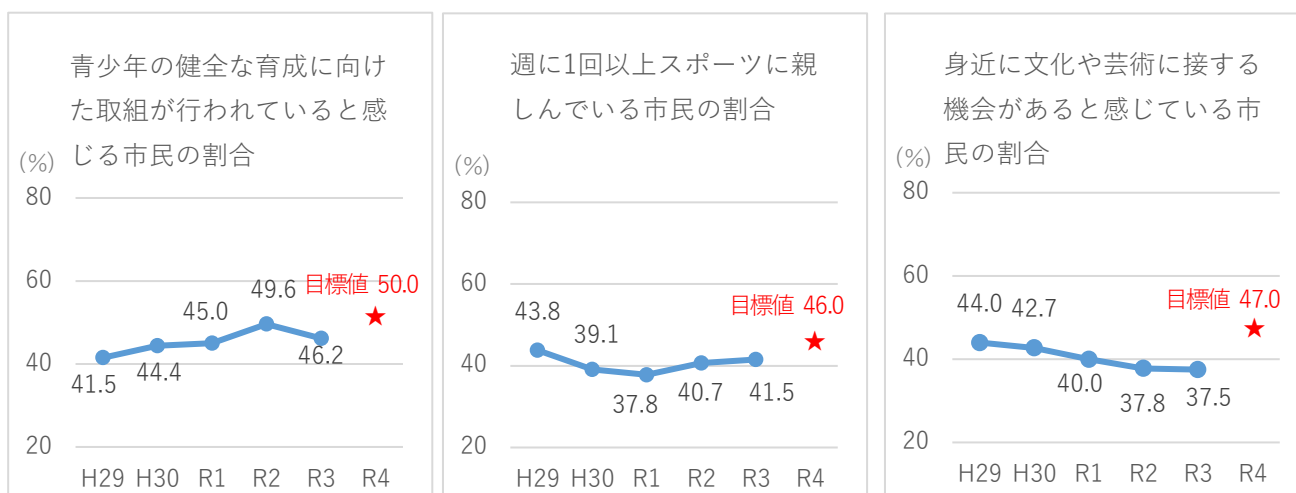


タブレット端末を活用した授業



パラリンピック聖火フェスティバルin名張

イ. 主な施策指標の推移



ウ. 主な施策目標達成に向けた課題や令和4年度以降の主な取組

施策	主な施策目標達成に向けた課題や現状	評価を踏まえた令和4年度以降のアクション
青少年健全育成	<p>コロナ禍の中、青少年の非行件数は減少していますが、不審者情報の増加や全国的にSNSによる青少年が被害者となる事案が発生しています。引き続き警察や学校、地域など関係機関・団体と連携を密にし、子どもたちの現状把握に努め、子どもたちを見守る体制を一層強化していく必要があります。</p>	<p>地域ぐるみで子どもを守る取組として、「子どもを守る家」事業の普及による不審者対策や「名張少年サポートふれあい隊」による夜間パトロール等を引き続き行い、地域ぐるみで非行や犯罪から子どもを守る体制の充実・強化に努めます。また、サポートふれあい隊・市青少年補導センター・名張警察・学校等の関係機関・団体との情報共有などで、更に連携を深め、子どもを守る体制を強化します。</p>
生涯スポーツ	<p>利用者等全ての関係者が、安心安全にスポーツ活動及びスポーツイベントを開催できるよう、市民テニスコートをはじめとした体育施設の改修が必要です。</p>	<p>体育施設において、国等の財源確保した中での整備（市民テニスコート、市総合体育館、市民陸上競技場等）に取り組みます。</p>
文化振興	<p>観阿弥顕彰会の会員が減り、普及活動を行うとともに能楽振興を図る必要があります。また、市制施行70周年の際には、「名張薪能」を記念事業として開催し、定期的に能楽鑑賞の機会を提供することで、「観阿弥創座の地名張」としての取組状況を広く告知し、定着させることが重要です。</p>	<p>観阿弥創座の地名張として、「観阿弥祭」と同時に「名張能楽祭」を開催し、能楽事業の開催を盛り上げるとともに、「名張子ども伝統芸能祭り」を開催し、同じように古典芸能に取り組んでいる団体とも交流することで、伝統文化に対する意識の向上を図ります。</p>

(5) 政策5 未来につなぐ自立と協働による市政経営

ア. 主な取組成果

多様な主体による協働の推進については、市内在住の高校生や大学生らの若者が主体的に企画運営を行うイベントについて地域づくり組織がそれらの活動を支援しました。また、市内の高専生、高校生・小中学生らから地域課題の解決のための提案を受けるなど、協働のまちづくりがより進められるよう多様な主体との連携や交流が行われました。

情報共有の充実については、広報と広聴は一体のものとして捉え、市民と行政とのよりよい関係性を築くため、令和3年9月に「名張市広報戦略」を策定し、広報紙やホームページ、SNS、動画、ポスター・チラシ、企画展などを組み合わせ、連動させながら効果的な広報活動を展開しました。また、地方創生や観光担当部署、地域おこし協力隊などと連携し、広報紙やインスタグラム、YouTubeなどの特性、各媒体の利用者層を意識し、市内外に向けた名張の魅力発信に取り組みました。

総合計画の推進では、職員の企画立案力の向上、職員同士の横のつながり、ボトムアップの強化を図るために「名張市若手職員による企画立案・業務改善等実行プロジェクトチーム」(通称：UROKO PROJECT)を創設し、22人の職員が参加、3つのプロジェクトを実行しました。

成熟社会に対応する行政運営では、社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)による行政事務の効率化や市民の利便性向上を図るため、マイナンバーカード取得に係る啓発に努めるとともに、本庁での顔写真無料撮影サービス付き申請サポートに加え、新型コロナワクチン接種会場付近での出張申請受付や上野税務署のe-Tax啓発と協働した事業所での出張申請受付に取り組むなど、取得率の大幅な向上を図ることができました。(令和3年度申請件数：9,246件 交付枚数：12,420枚、令和4年3月末申請率：52.65% 交付率：45.57%)

持続可能な財政経営では、社会経済状況の変化や新たな財政課題に的確に対応し、将来にわたって持続可能な財政運営を行うため、財源確保の取組や事業費の精査などに取り組むとともに、予算編成過程において可能な限り市債発行額の抑制に努めた結果、令和3年度末の財政調整基金残高は約12億6,000万円となり、令和4年度末には15億円の残高が見込めることとなりました。また、令和3年度末の市債残高(臨時財政対策債を除きます。)は、約197億8,000万円となりました。

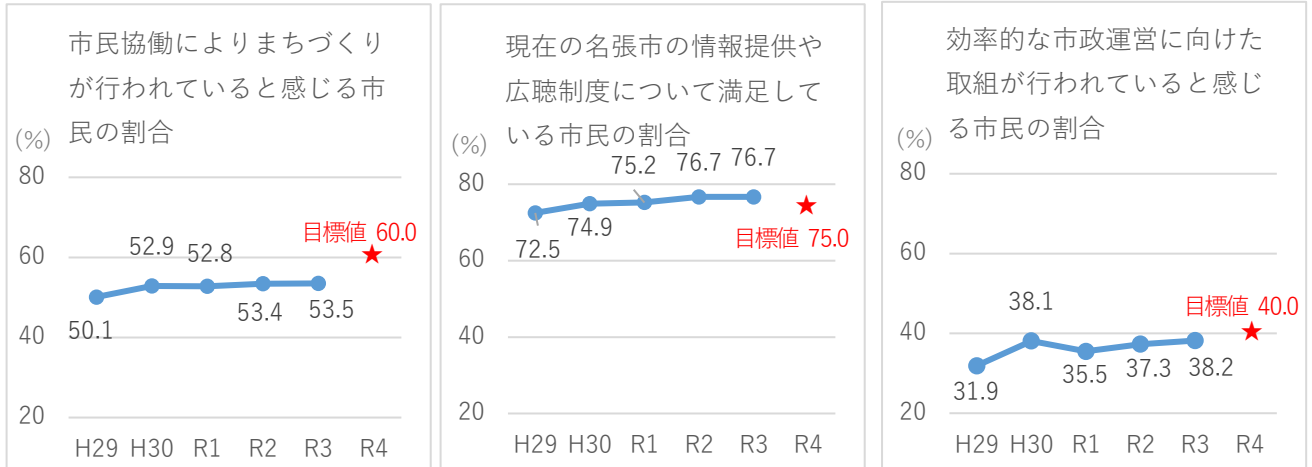


学生が主体に企画した「第2回名張学園祭」



市若手職員による「UROKO PROJECT」

イ. 主な施策指標の推移



ウ. 主な施策目標達成に向けた課題や令和3年度以降の主な取組

施策	主な施策目標達成に向けた課題や現状	評価を踏まえた令和4年度以降のアクション
協働の推進 多様な主体による	市民意識調査では、特に地域、世代（年齢）による大きな差はなく、住宅地域や若い世代でも半数の方が市民協働によるまちづくりが行われているという認識を持っていることが分かります。	地域おこし協力隊、子育て世代や現役世代、市内の中高校生や高専生などの声を丁寧に聴き取り、若い世代が地域づくり組織に入り課題解決を行う仕組みや、地域に関する学びを深める機会を作ります。現役世代や一部の若者が進める好事例の事業などは全市的に発信し、モデル的にその取組を広げていきます。
情報共有の充実	コロナ禍において、感染予防対策や感染患者の発生状況、支援施策、新型コロナウイルスワクチン接種など、行政が発信する情報への関心が高まる中、まず、「誰にどのような情報を届けるのか」を明確に整理するとともに、次に、様々な広報媒体の特性を理解しながら、発信するターゲット層や各広報媒体の利用者層を意識して、適切な時期に必要な情報を効果的に発信することが重要です。	各部署において広報活動のキーマンとなる職員の人材育成及び新たな広報媒体等を活用した若い世代へのアプローチ・情報発信手法等についての検討を進めるとともに、従来の広聴制度を検証し、新たな広聴制度として、インターネットを活用した市政モニター（eモニター）制度の構築をはじめ、SNSやオンラインミーティング等による市民と市長との対話の仕組みづくりを構築します。
成熟社会に対応する行政運営	DX推進では、業務に内在する課題を掘り起こし、業務に精通している職員による現状の業務手順の見える化、業務フローの作成を行うなど職員の意識改革から始めることが必要です。	AIやRPAといったICT推進費用について、中長期的な視点で予算化しICTツールの導入体制を整えるため、引き続き検討するとともに、DXについて推進します。

5. 持続可能な行財政運営に向けた取組（令和3年度の成果報告）

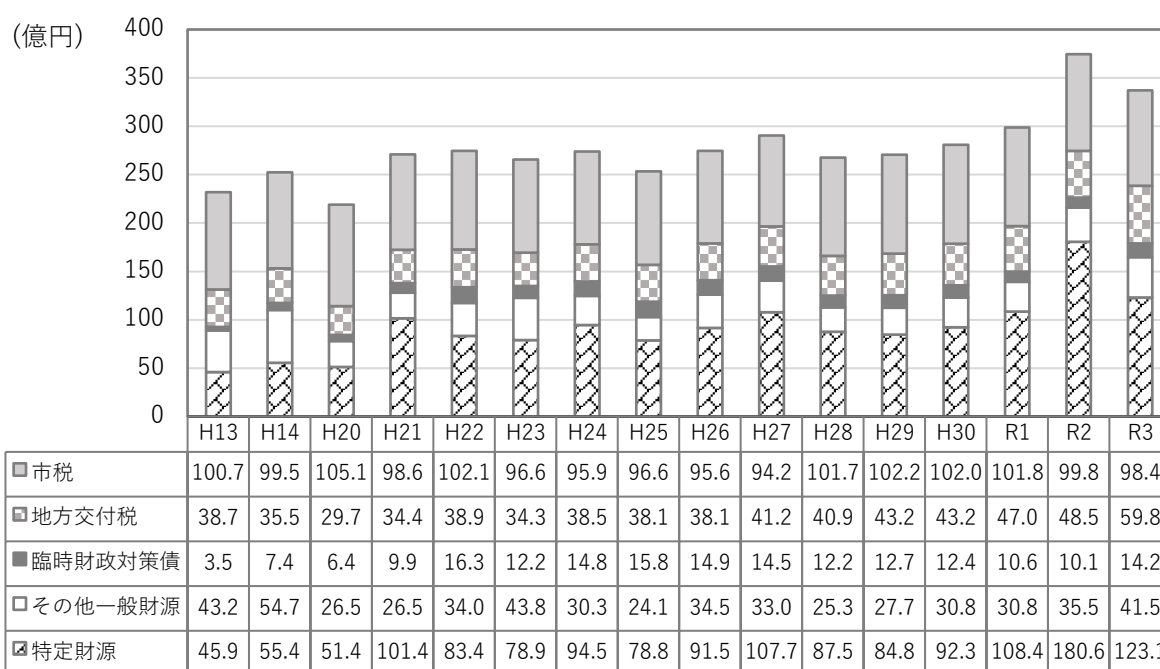
（1）「持続可能な行財政運営に向けた取組方針」の基本的な考え方

かつてない少子高齢社会の到来や、精神的な豊かさ、生活の質の向上を重視する価値観の多様化など、社会経済情勢や市民ニーズが変化していく中、これらの変化に柔軟に対応し、持続可能な行財政運営の確立が求められています。

今後の財政運営において、歳出では高齢化の進行等による扶助費や老朽化する公共施設等の維持・更新費等の増加が見込まれる一方で、歳入では生産年齢人口の減少により市税収入の伸びが見込めず、また、国の地方に対する財政措置も流動的であることから、恒常的な財源不足となることも予想されます。

そこで、令和元年度から令和4年度までを計画期間とする名張市総合計画「新・理想郷プラン」の第2次基本計画では「持続可能な行財政運営に向けた取組方針」を掲げ、歳入に見合う予算規模の適正化を図りながら、総合計画に掲げる施策を効果的に推進するため、引き続き行財政改革に取り組み、持続可能な行財政運営と市民の期待に応えることのできる魅力ある名張づくりにつなげることをとしています。

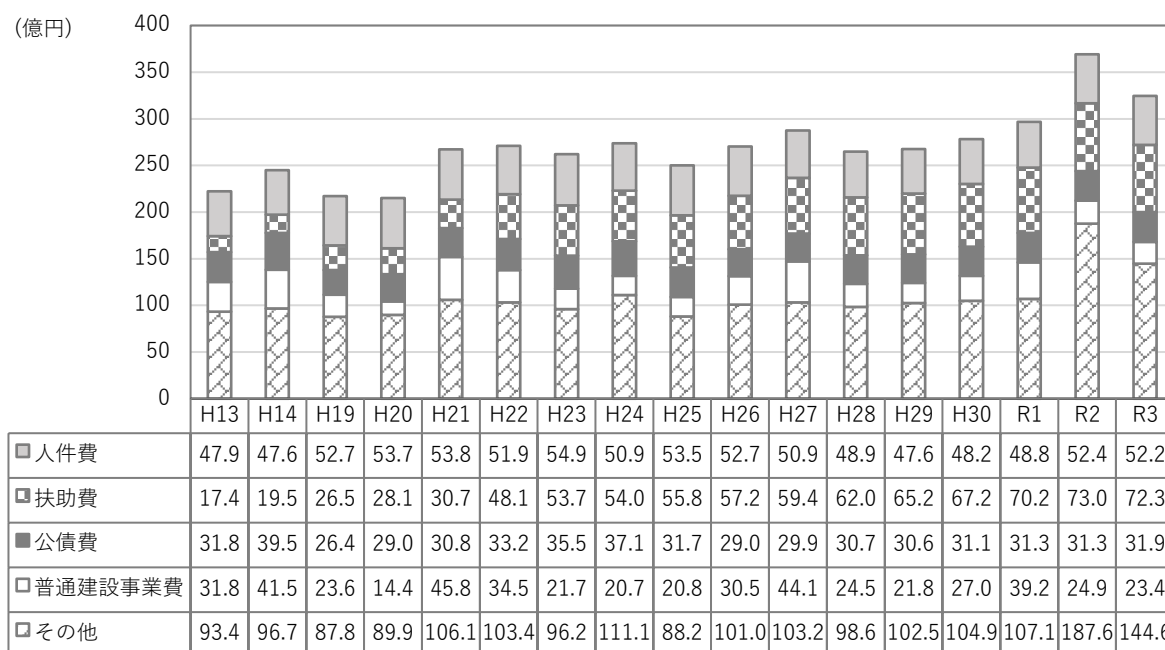
○ 一般会計歳入決算額の推移



○ 一般会計歳入決算額の推移

	H13	H14	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
歳入:総額 (億円)	232.0	252.5	220.4	219.0	270.8	274.6	265.7	274.1	253.4	274.6	290.6	267.5	270.7	280.9	298.7	374.6	337.0
歳入:一般財源 (億円)	186.1	197.1	167.0	167.6	169.4	191.2	186.8	179.6	174.6	183.1	182.9	177.2	185.9	188.5	190.2	193.9	213.9
歳入総額に占める 市税割合	43.4%	39.4%	47.5%	48.0%	36.4%	37.2%	36.3%	35.0%	38.1%	34.8%	32.4%	38.0%	37.8%	36.3%	34.1%	26.7%	29.2%
歳入総額に占める 一般財源割合	80.2%	78.1%	75.8%	76.5%	62.5%	69.6%	70.3%	65.5%	68.9%	66.7%	62.9%	66.3%	68.7%	67.1%	63.7%	51.8%	63.5%

○ 一般会計歳出決算額の推移



○ 一般会計歳出決算額の推移

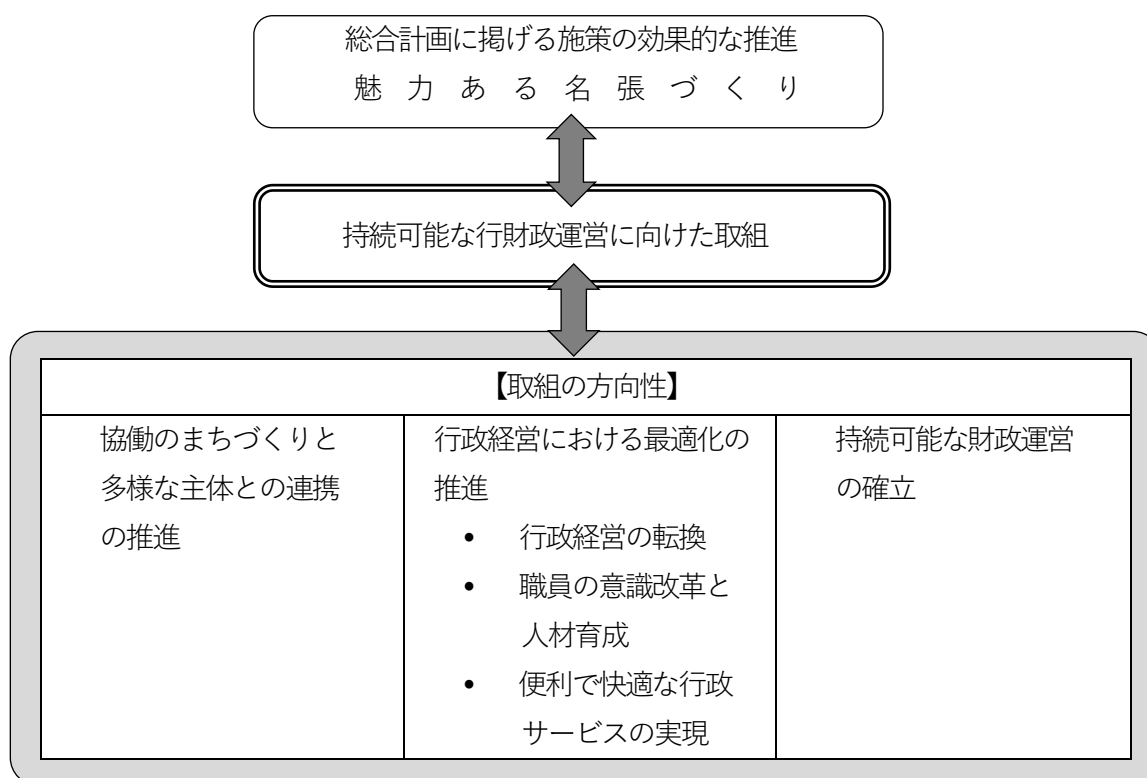
	H13	H14	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
歳出:総額(億円)	222.2	244.7	217.0	215.0	267.2	271.1	262.0	273.8	250.0	270.4	287.5	264.7	267.6	278.3	296.6	369.2	324.5
歳出:一般財源(億円)	176.3	189.3	163.7	163.6	165.7	187.7	183.2	179.3	171.2	178.9	179.9	177.2	182.8	186.0	188.2	188.6	201.3
歳出総額に占める義務的経費割合	43.7%	43.5%	48.7%	51.5%	43.1%	49.1%	55.0%	51.9%	56.4%	51.4%	48.8%	53.5%	53.6%	52.6%	50.7%	42.4%	48.2%
歳出総額に占める一般財源割合	79.3%	77.4%	75.4%	76.1%	62.0%	69.2%	69.9%	65.5%	68.5%	66.2%	62.6%	67.0%	68.3%	66.8%	63.4%	51.1%	62.0%

(2) 「持続可能な行財政運営に向けた取組方針」に係る取組の方向性と取組成果

「持続可能な行財政運営に向けた取組方針」では、「ア 協働のまちづくりと多様な主体との連携の推進」「イ 行政経営における最適化の推進」「ウ 持続可能な財政運営の確立」の3項目を「取組の方向性」とし、「イ 行政経営における最適化の推進」については、「(ア) 行政経営の転換」「(イ) 職員の意識改革と人材育成」「(ウ) 便利で快適な行政サービスの実現」の3つの小項目を設けています。

本項では、各取組の方向性に沿って、令和3年度における取組成果を報告します。

○ 持続可能な行財政運営に向けた取組に係る基本的な考え方



ア 協働のまちづくりと多様な主体との連携の推進

- ゆめづくり地域交付金を原資として、地域づくり組織と行政が連携・協働しながら、地域課題の解決に向けた取組を行いました。一部の地域づくり組織では、住民アンケートなどを基に地域ビジョンの見直しを行いながら、今後、新たな事業にも取り組む予定です。

各地域づくり組織での、コロナ禍の影響による活動の停滞が懸念されることから、「ゆめづくり協働塾」として地域事務員を対象とした持続可能な地域づくり運営を目指し、オンラインでの研修会や交流会を開催しました。
- 市民活動団体やNPOなど様々な団体が活発な活動を行うための中間支援の役割を担う市民活動支援センターでは、各種団体の運営や情報提供等の相談・支援を行うとともに、活動したい人と団体をコーディネートし、交流の機会や場づくりに取り組みました。
- 地域づくり組織代表者と市議会議員、民生委員・児童委員らとが互いの活動を尊重しながら理解を深めるための懇談会を実施しました。また、各地域づくり組織では、目的別団体や企業・学校との連携した取組や、市内の高専生、高校生・小中学生らから地域課題の解決のための提案を受けるなど、協働のまちづくりがより進められるよう多様な主体との連携や交流が行われました。
- 広報と広聴を一体のものとして捉え、市民と行政とのよりよい関係性を築くための広報活動指針として、令和3年9月に「名張市広報戦略」を策定しました。広報媒体の特性やターゲット層を踏まえた効率・効果的な情報発信や全庁的な広報力の向上に向けた取組を進めるとともに、SNSを活用し、市民及び市関係者など多様な情報発信主体と連携しながら、市内外に向けた名張の魅力発信を行いました。

また、「市長への手紙」やパブリックコメントなどの広聴制度、市民意識調査などを通して、市政に対する理解を深めていただくとともに、市民からの意見や提案を今後の施策・事業に反映しました。

- ・ P F I手法（民間資金等の活用手法）やP P P手法（公民連携）について、国土交通省主催の地方ブロックプラットフォームオンラインセミナーに参加するなど、調査・研究に取り組みました。

イ 行政経営における最適化の推進

（ア）行政経営の転換

- ・ 今後も引き続き、市民の暮らしを支えていくという視点を基本に、再任用職員や任期付職員等を含めた多様な人材を活用する中で、更なる効率化、スリム化の取組など、市民の期待に応えられる職員体制の方向性を第2次名張市定員管理方針として令和3年2月に策定しました。この方針を基に、新規採用職員の確保等、適正な職員数を管理するとともに、必要度や重要度の高い事業には、重点的に職員を配置するなど、良質な行政サービスの提供体制を整えました。

○ 職員数（部門別）の推移

各年度4月1日現在

	H14	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
合計職員数(A)	879	900	892	874	869	866	861	865	864	854	842	850	855	849	829	830
普通会計計	596	604	597	586	578	580	571	565	552	533	524	524	524	521	506	501
一般行政部門	461	393	387	382	369	364	362	360	353	336	331	330	331	328	316	317
教育部門	135	110	103	96	97	103	94	91	85	82	78	78	77	77	73	69
消防部門(B)	0	101	107	108	112	113	115	114	114	115	115	116	116	116	117	115
公営企業等会計計	283	296	295	288	291	286	290	300	312	321	318	326	331	328	323	329
病院会計(C)	213	216	215	215	217	223	231	236	249	261	263	270	271	273	259	265
水道会計	44	32	32	29	29	25	20	22	23	20	19	19	21	18	19	19
下水道会計	0	18	19	17	17	17	17	18	17	16	15	14	13	12	18	18
その他	26	30	29	27	28	21	22	24	23	24	21	23	26	25	27	27
消防部門・病院会計 を除いた職員数 ((A)-(B)-(C))	666	583	570	551	540	530	515	515	501	478	464	464	468	460	453	450
対H14比較	-	△83	△96	△115	△126	△136	△151	△151	△165	△188	△202	△202	△198	△206	△213	△216

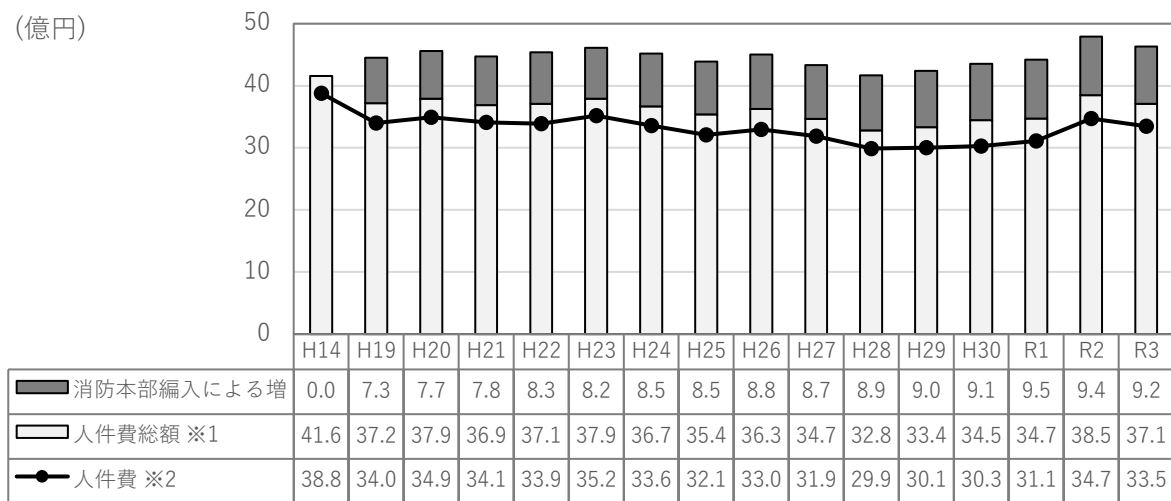
※職員数には、次に該当する者は除きます。（総務省「地方公共団体定員管理調査」より）

- ・ 再任用職員、任期付職員、臨時職員のうち短時間勤務職員
- ・ 会計年度任用職員
- ・ 教育長（平成27年度より）

- 限られた行政資源で、多様化・高度化する市民ニーズや新たな行政課題に的確に対応するため、実施した施策や事務事業等について、行政評価を反映したP D C Aサイクルにより、有効性、効率性、必要性の観点から検証を行い、1年間の取組を「総合計画推進状況報告書」として整理しました。
- 人事院勧告に準じて給与改定を行うとともに、本市の財政状況を踏まえ、給与の独自削減を実施しました。一方で、職員の士気の高揚や組織の活性化、人材育成等を目的とした、人事評価制度や目標管理制度の適切な運用に努めました。また、各部局における業務向上委員会の取組を推進しました。

○ 一般会計人件費総額（一般財源ベース）の推移

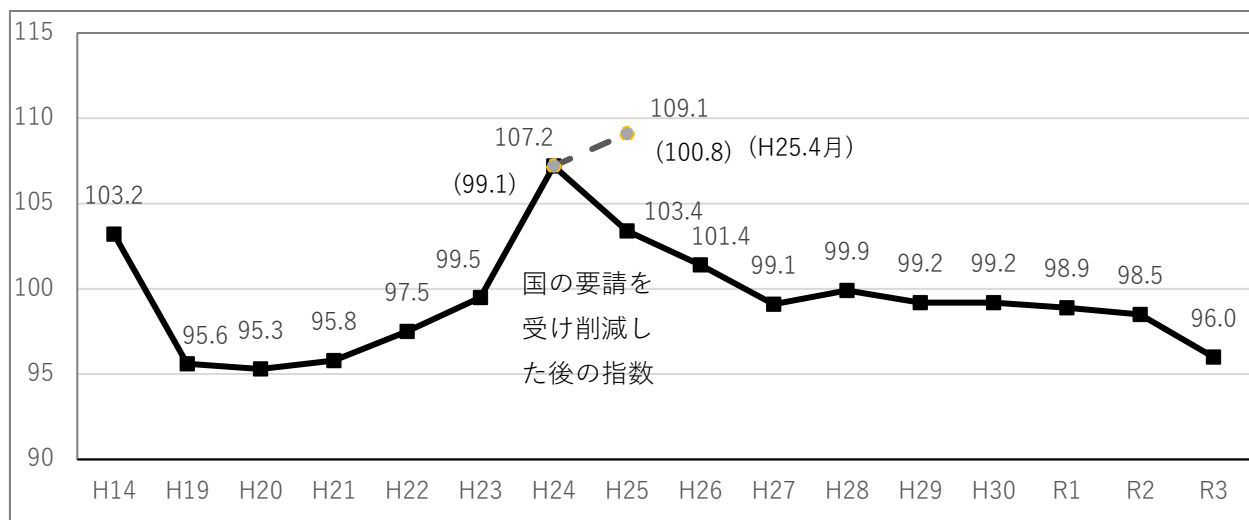
(億円)



※1 消防部門の職員数増加要素を除きます。

※2 消防部門の職員数増加要素、退職手当を除きます。

○ ラスパイレス指数の推移



※ラスパイレス指数：国家公務員行政職俸給表（一）の適用者の俸給月額を100とした場合の地方公務員一般行政職の給与水準。平成24・25年度の（ ）内の指数は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置がないとした場合の参考値（東日本大震災の発生による未曾有の国難に対処するため、平均7.8%カットされています。）

(イ) 職員の意識改革と人材育成

- 「働き方改革」に向けた「業務向上委員会」等における事務改善の取組について、10部局（昨年度11部局）が活動を行っており、取組の成果についても、3分の2程度に当たる部局が「期待していた程度の効果があった」と回答しています。
また、職員の不注意などに起因する事務処理ミスや個人情報の漏えいは、市政への信頼を損ないかねないことから、そうしたヒューマンエラー等の防止についても、事務改善等の取組と並行して、全庁的に取り組みました。
- 人事評価制度において、制度の適正な運用を図るため、評価者研修を実施するとともに、前年度の評価結果を勤勉手当や昇給等の処遇面に反映させました。また、人事評価制度における目標管理による取組や面談を通して、組織内のコミュニケーションの活性化、人材育成、職員のチャレンジ意識の向上を図りました。
- 改正労働基準法の趣旨を踏まえ、時間外勤務命令の上限時間を設定し、時間外勤務が一定時間を超える職員とその所属長に対して毎月通知を行うほか、ノー残業デーの周知など、時間外勤務の抑制を図りました。また、年次有給休暇を年間15日以上取得することを目標に、「休暇計画表」の活用を周知するなど、メリハリのある働き方の実現、適切なワーク・ライフ・バランスを推進しました。

(ウ) 便利で快適な行政サービスの実現

- 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）による行政事務の効率化や、マイナンバーカードによるコンビニエンスストアでの証明書交付など市民の利便性向上を図るため、マイナンバーカード取得の啓発に努めるとともに、「申請サポート受付」による申請補助や「休日交付窓口開設」を継続して実施することにより、取得率が大幅に上昇しました。
(令和3年度末 申請率52.65%、交付率45.57%)

ウ 持続可能な財政運営の確立

- 小中学校の空調整備やW i - F i 環境の整備等に緊急的に取り組む必要性が生まれましたが、可能な限り市債発行額の抑制に努めるなど、財政規律を重視した財政運営に取り組み、以下のとおりとなりました。

将来負担比率：	平成29年度末	185.9%【策定時】
	令和3年度末	161.6%【成果値】
	令和4年度末	182.7%【目標値】

○ 財政指標（普通会計）及び健全化判断比率の推移

	H14	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
経常収支比率(%)	96.1	93.1	95.8	93.1	92.3	98.8	99.0	97.6	99.7	98.6	99.7	99.7	99.7	100.3	100.1	93.8
財政力指数(3カ年平均)	0.754	0.807	0.816	0.800	0.767	0.757	0.746	0.750	0.739	0.735	0.732	0.723	0.719	0.707	0.701	0.674
健全化判断比率(※)	実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		(12.77)	(12.75)	(12.74)	(12.74)	(12.74)	(12.74)	(12.73)	(12.74)	(12.72)	(12.73)	(12.72)	(12.72)	(12.70)	(12.68)	(12.63)
	連結赤字比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		(17.77)	(17.75)	(17.74)	(17.74)	(17.74)	(17.74)	(17.73)	(17.74)	(17.72)	(17.73)	(17.72)	(17.72)	(17.70)	(17.68)	(17.63)
実質公債費比率(%)	16.0	15.7	15.9	16.5	17.2	17.7	17.0	16.3	15.5	15.7	15.9	16.2	16.1	16.0	15.8	
	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	
将来負担比率(%)	215.4	215.6	219.0	225.0	226.9	209.7	181.2	186.8	179.8	194.4	185.9	190.3	191.3	179.7	161.6	
	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	

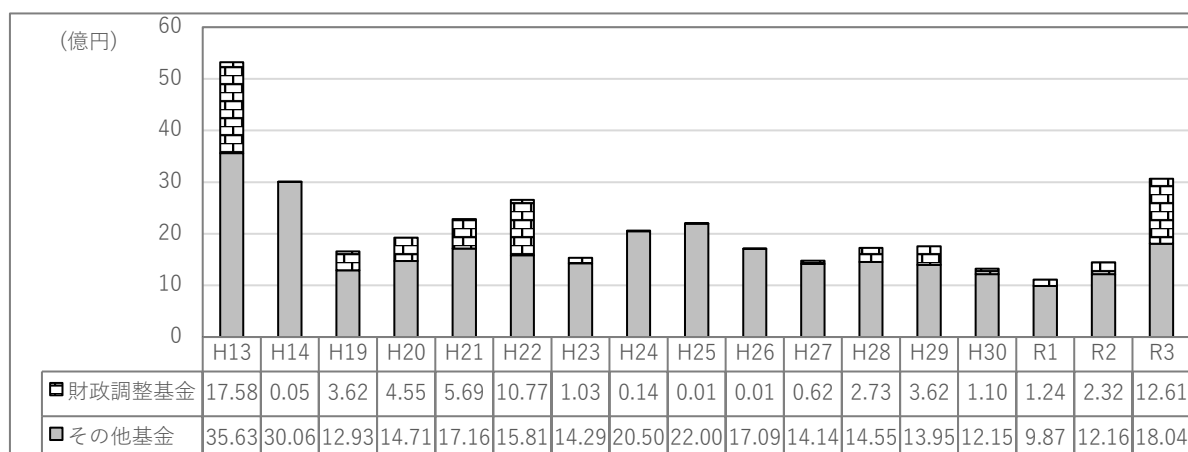
※健全化判断比率：自治体の財政破綻を防止することを目的に、平成19年6月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定されている指標で、自治体の財政の健全度を判断するものです。（）内の数値は「早期健全化基準」を示しており、4指標のいずれかが、この基準を超えると「財政健全化団体」となります。なお、算定数値がないものは「-」で表示しています。また「実質赤字比率」及び「連結赤字比率」の（）内の数値は、その年度の「標準財政規模」によって変動します。

- 財政調整基金の令和3年度末残高は、予算ベースで約12億6,000万円、令和4年度当初予算での財政調整基金への積立金1億5,000万円と、今後の使い残り予算の徹底による積み増しを考慮しますと財政調整基金残高が15億円程度見込めることとなりました。この数字は、中期財政計画の令和3年度末の財政調整基金残高見込みを大きく上回り、中期財政計画で掲げる財政運営のめどが立ったことから、財政非常事態宣言の解除となりました。

財政調整基金の残高

平成29年度末	約 3.6億円【策定時】
令和3年度末	約12.6億円【成果値】
令和4年度末	約 6億円【目標値】

○ 基金残高の推移

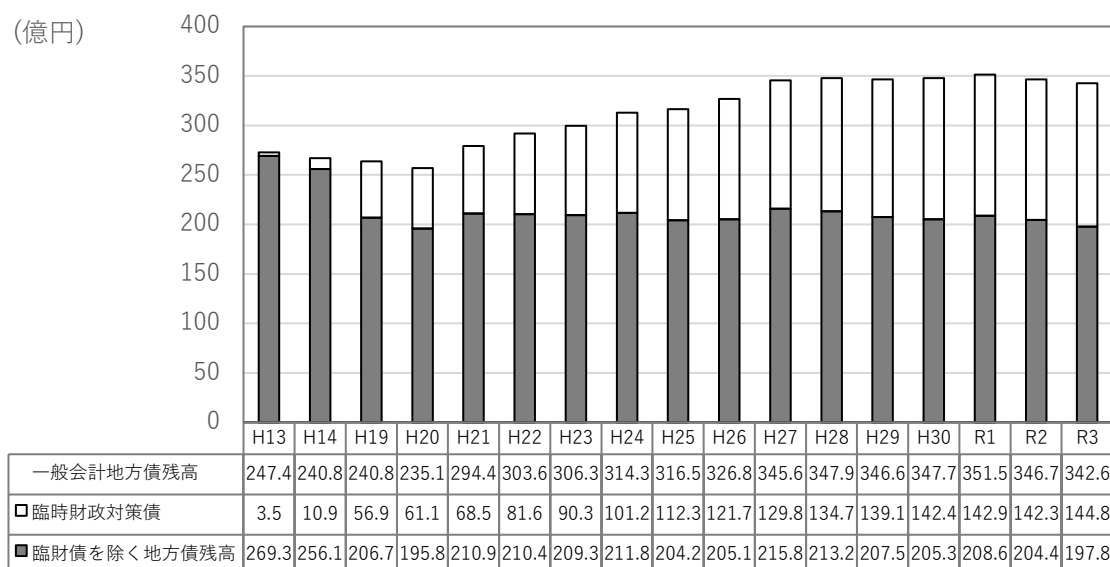


- 「小中学校防災減災低炭素化実現事業（空調設置）」や「G I G Aスクール構想実現事業（W i - F i環境整備）」など、やむを得ない事情により市債を発行して取り組まなければならない事業もありました。しかしながら、後年度における公債費の増加は、中長期的な財政の硬直化を招くおそれがあることから、投資事業の抑制や延伸、平準化などにより、起債の借入を必要最小限に抑え、「元金償還額を超えて借り入れない」という財政運営指針の下、公債費の削減を図るとともに、償還金が交付税に算入される有利な起債を活用することにより、財政負担の軽減を図り、次のとおりとなりました。

市債残高（臨時財政対策債を除きます。）

平成29年度末 約207.5億円【策定時】
 令和3年度末 約197.8億円【成果値】
 令和4年度末 187.5億円【目標値】

○ 市債残高の推移



- 市税等の収納率向上は、自主財源の確保はもとより、税負担の公平性及び受益者負担適正化の観点並びに安定したサービスを継続的に提供するため、未収金対策に取り組みました。
 - 市立病院の充実や下水道事業の推進など行政サービスの維持・向上、また、市民と協働で進める「地域共生社会」を目指した取組の深化・発展を持続的に行う財源に充てるため、財政状況が改善するまでの令和3年度から令和5年度までの3年間、都市振興税を延長しています。一方、歳出では、令和2年度に引き続き、職員給与の更なる削減や病院経営改革による削減により約3億2,800万円の歳出削減に取り組みました。
 - 国・県の資金や交付税措置のある有利な地方債を積極的に活用するとともに、ふるさと納税においては返礼品の充実やガバメントクラウドファンディング及び企業版ふるさと納税の実施により歳入確保に努めました。さらには、封筒や広報等への広告掲載や公共施設へのネーミングライツ（公共施設等の命名権）などの取組を継続しました。
 - 効果的な利用が見込めない施設及び資産等については、売却や貸付け等により収入の確保を図ることで、経費の縮減に努めました。
 - 本市の置かれた厳しい財政状況を踏まえて、法人市民税の不均一課税や都市振興税の延長等の負担を市民の皆様をお願いしていることから、負担の公平性に重点を置いた適正な使用料及び手数料について見直しを図るため、令和5年度改定に向けた検討会議（5回）を実施し、使用料（69施設）及び手数料（93件）の洗い出しを行いました。
 - 国や三重県が進める組織改編を含めた行政手続のDXにおいて、本市としても各種行政事務のDXの取組を検討するため、スマート改革（県庁改革、働き方改革、社会問題解決）に係る三重県デジタル社会推進局との意見交換会を実施しました。
 - 個別施設ごとの長寿命化計画（個別施設計画）の策定が義務付けされていることから、「名張市公共施設等総合管理計画」に基づき、教育委員会所管の「学校施設長寿命化計画」、消防本部所管の「名張市公共施設個別施設計画<消防施設編>」を策定しました。
 - 一般会計から特別会計や公営企業会計への繰出金については、経費負担のルールに沿った「基準内繰出」を基本としつつ、各会計における独立採算性を高めることで、一般会計における繰出金抑制などの負担軽減に取り組みました。
- 各会計で、公共下水道事業及び水道事業においては「名張市公共下水道事業経営戦略」「名張市水道事業基本計画（第2次水道ビジョン）」の着実な推進により経営の健全化に努め、病院事業においては積極的に新型コロナ対応に取り組んだほか、「第2次名張市立病院改革プラン」及び「同実施計画」の継続的な取組を推進し、経営の健全化に努めました。

エ 取組効果額

(単位：億円)

区 分	令和3年度 効果額
ア 協働のまちづくりと多様な主体との連携の推進 【アウトソーシングや民間活力の導入など】	—
イ 行政経営における最適化の推進	1. 3 6
(ア) 行政経営の転換 【委託内容等の精査・見直し(0. 0 6)や給与の削減(1. 3 0)など】	(1. 3 6)
(イ) 職員の意識改革と人材育成 【時間外勤務の抑制など】	—
(ウ) 便利で快適な行政サービスの実現 【窓口サービスの利便性向上やICTを活用した行政サービスの充実など】	—
ウ 持続可能な財政運営の確立 【他会計繰出金(1. 9 2)や都市振興税(8. 3 3)、ふるさと寄附金(0. 8 4)など】	1 1. 0 9
事務事業見直し以外の取組	—
合 計	1 2. 4 5

1. 市民意識調査

(1) 調査の概要

調査地域	名張市全域	調査対象	市内在住の18歳以上の者
標本数	2,850人	抽出方法	住民基本台帳より無作為に抽出
調査方法	郵送による発送・回収	調査主体	名張市総合企画政策室
調査期間	令和4年2月18日～3月18日		

(2) 回収結果

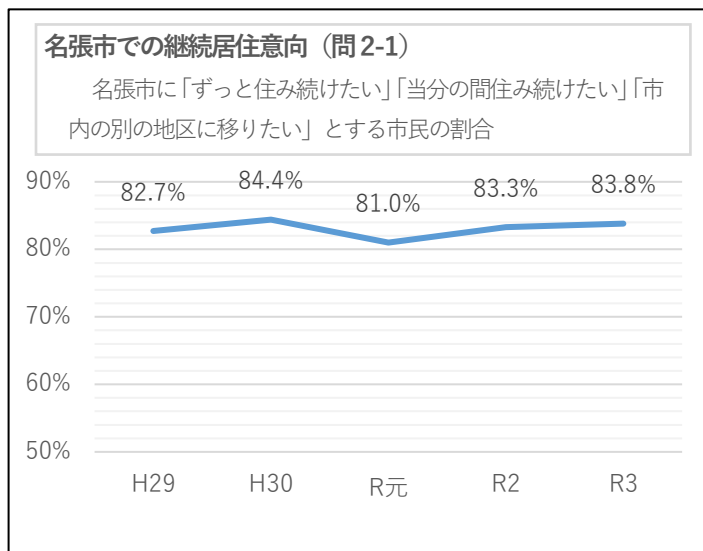
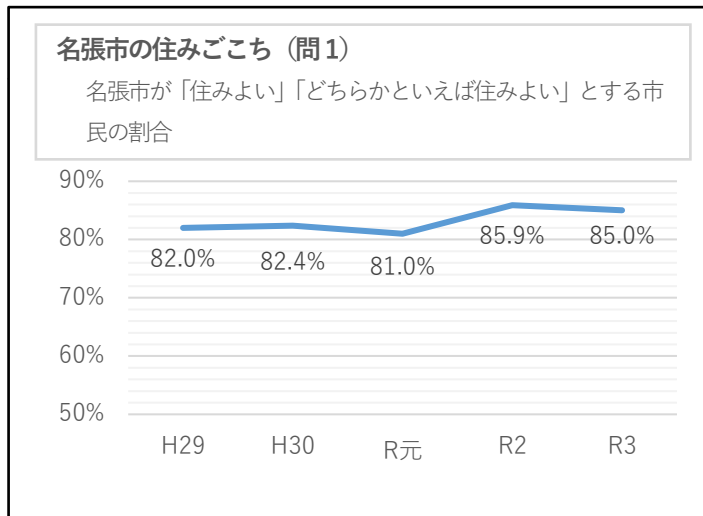
実回収総数(率) 1,286人(45.1%)

※この調査結果については、総合計画及び総合戦略に掲げる指標の一部に活用しています。

(3) 市民意識調査結果概要

※詳細は、市ホームページで公表しています。

(4) 市民意識調査結果のポイント



「住みごちがよい」と感じている市民の割合 高水準をキープ

「名張市の住みごち」については85.0%の方が住みごちがよいと感じており、どの年代でも8割以上の方が「住みごちがよい」と回答しています。

「名張市での継続居住意向」については、83.8%の方が名張市に住み続けたいと回答しており、昨年度より0.5ポイント上がりました。

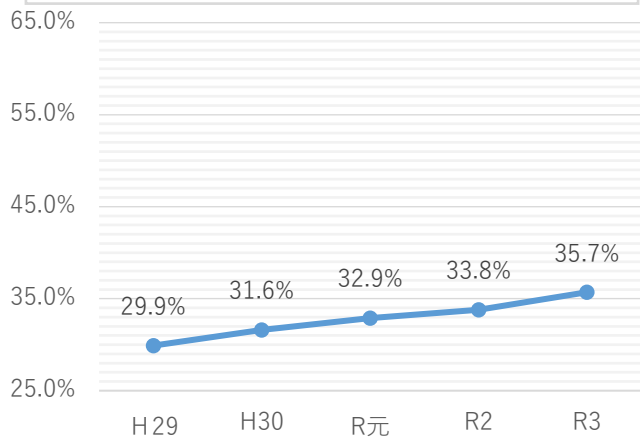
住み続けたい理由として「自然豊かな生活環境」や「地域や人への愛着」が多くなっています。

一方で、名張市外へ移りたい理由として全ての年齢層で「日常生活に不便であること」が最も多くなっています。それに次ぐ理由を年齢別で見ますと、20代30代では「働く場所の少なさ(市外の通勤圏を含みます。)」が、40代以上では「医療環境に不安がある」の理由が多くなっています。



雇用創出 (問8-16)

働く意欲のある人にいきいきと働ける場が確保されていると思う市民の割合

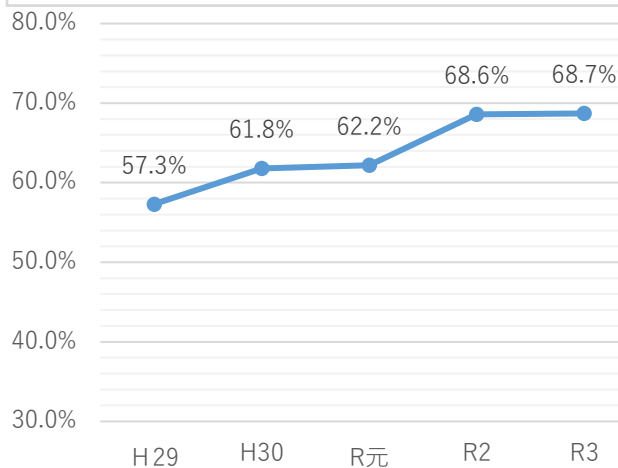


働ける場所が確保されていると感じる割合は1.9ポイント上昇

働ける場所が確保されていると思う割合は、昨年より1.9ポイント上昇し35.7%となり、年々上昇傾向となっています。さらに、女性の割合が37.0%と男性の35.0%を上回る結果となっています。一方、年齢別でみると65歳～74歳の年齢層では29.6%と低く、約7割の方が働ける場が確保されていないと感じています。

子育て・子ども支援 (問10-3)

市内の保育施設や子育てサービス、相談窓口等の子育て支援施策に満足している市民の割合

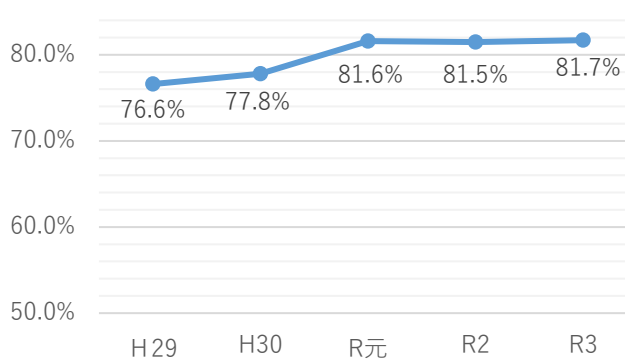


子育て支援施策には約7割が満足

子育て・子ども支援に関して満足している割合は68.7%と上昇傾向が続いており、年齢別では18～29歳の方々の73.0%が満足していると回答いただいております。さらに、子育て世代以外の年代でも満足度が高くなっており、世代を問わず子育てに関する理解が進み、市民の皆さんが主体となって地域ぐるみで子育てを推進する取組の成果が表れています。

健康づくり(問9-2)

健康な暮らしを送っていると感じている市民の割合



健康と感じている市民の割合は8割超え！

健康な暮らしを送っていると感じている市民の割合は81.7%と高い割合になっています。しかしながら、年齢が高くなるに連れてその割合が低くなっており、健康に何らかの不安を抱える方が多くなっていると推測されます。



2. 名張市の人口等の動き

(1) 人口及び世帯数の推移

各年10月1日

	人口総数 (人)	年齢階層別			世帯数 (世帯)
		0～14	15～64	65～	
平成30年	77,040	9,529(12.4%)	43,069(55.9%)	23,938(31.1%)	31,324
令和元年	76,634	9,359(12.2%)	42,400(55.3%)	24,371(31.8%)	31,767
令和2年	76,387	9,146(12.1%)	41,820(55.2%)	24,835(32.8%)	31,466
令和3年	75,669	8,902(11.8%)	41,031(54.2%)	25,150(33.2%)	31,582

※人口等は、平成27年、令和2年実施国勢調査による数値をベースに、各年中の住基による自然・社会増減を加減したものです。

※令和2年は総務省統計局が令和3年11月に公表した国勢調査の集計結果です。※総数には年齢不詳を含みます。

▶令和3年の高齢化率は、名張市33.2%、三重県29.8%、全国28.8%となっています。

(2) 人口動態の推移

(単位：人)

	自然増減			社会増減		
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減
平成30年	486	807	△321	2,318	2,437	△119
令和元年	482	843	△361	2,336	2,486	△150
令和2年	432	817	△385	2,067	2,528	△461
令和3年	446	882	△436	1,967	2,224	△257

※名張市統計書より（各年1月1日～12月31日）、令和3年は住基データによる速報値です。

▶令和3年の出生数が昨年度比で増加となりました。

(3) 年齢階層別 転入者数・転出者数の推移

(単位：人)

	転入 出別	計	年齢階層（歳）					
			0～14	15～29	30～39	40～49	50～64	65～
平成30年	転入	2,318	264	823	524	285	241	181
	転出	2,437	254	984	537	271	196	195
	差引	△119	10	△161	△13	14	45	△14
令和元年	転入	2,336	250	893	529	289	199	176
	転出	2,486	221	1,081	497	282	215	190
	差引	△150	29	△188	32	7	△16	△14
令和2年	転入	2,067	241	728	441	258	226	173
	転出	2,528	243	1,097	520	280	206	182
	差引	△461	△2	△369	△79	△22	20	△9
令和3年	転入	1,967	201	719	424	231	201	191
	転出	2,224	164	1,015	450	246	189	160
	差引	△257	37	△296	△26	△15	12	31

※名張市統計書より（各年1月1日～12月31日）、令和3年は住基データによる速報値です。

▶令和3年の転出超過数が縮小しました。

0～14歳では転入超過となる一方、15～29歳の転出超過傾向が継続しています。

(4) 年齢階層別（日本人・外国人別） 転入者数・転出者数の推移（直近5か年） （単位：人）

	国籍別	転入 出別	計	年齢階層（歳）					
				0～14	15～29	30～39	40～49	50～64	65～
平成 30年	日本人	転入	1,999	252	654	438	253	223	179
		転出	2,313	252	938	491	252	186	194
		差引	△314	0	△284	△53	1	37	△15
	外国人	転入	319	12	169	86	32	18	2
		転出	124	2	46	46	19	10	1
		差引	195	10	123	40	13	8	1
令和 元年	日本人	転入	1,919	232	657	418	252	184	176
		転出	2,292	219	981	448	257	198	189
		差引	△373	13	△324	△30	△5	△14	△13
	外国人	転入	417	18	236	111	37	15	0
		転出	194	2	100	49	25	17	1
		差引	223	16	136	62	12	△2	△1
令和 2年	日本人	転入	1,831	232	601	394	226	208	170
		転出	2,259	233	969	436	248	195	178
		差引	△428	△1	△368	△42	△22	13	△8
	外国人	転入	236	9	127	47	32	18	3
		転出	269	10	128	84	32	11	4
		差引	△33	△1	△1	△37	0	7	△1
令和 3年	日本人	転入	1,734	191	606	356	201	191	189
		転出	1,969	149	899	373	213	178	157
		差引	△235	42	△293	△17	△12	13	32
	外国人	転入	233	10	113	68	30	10	2
		転出	255	15	116	77	33	11	3
		差引	△22	△5	△3	△9	△3	△1	△1

▶外国人では令和元年に転出超過に転じて以降、その傾向が継続しています。

(5) 合計特殊出生率(★)の推移

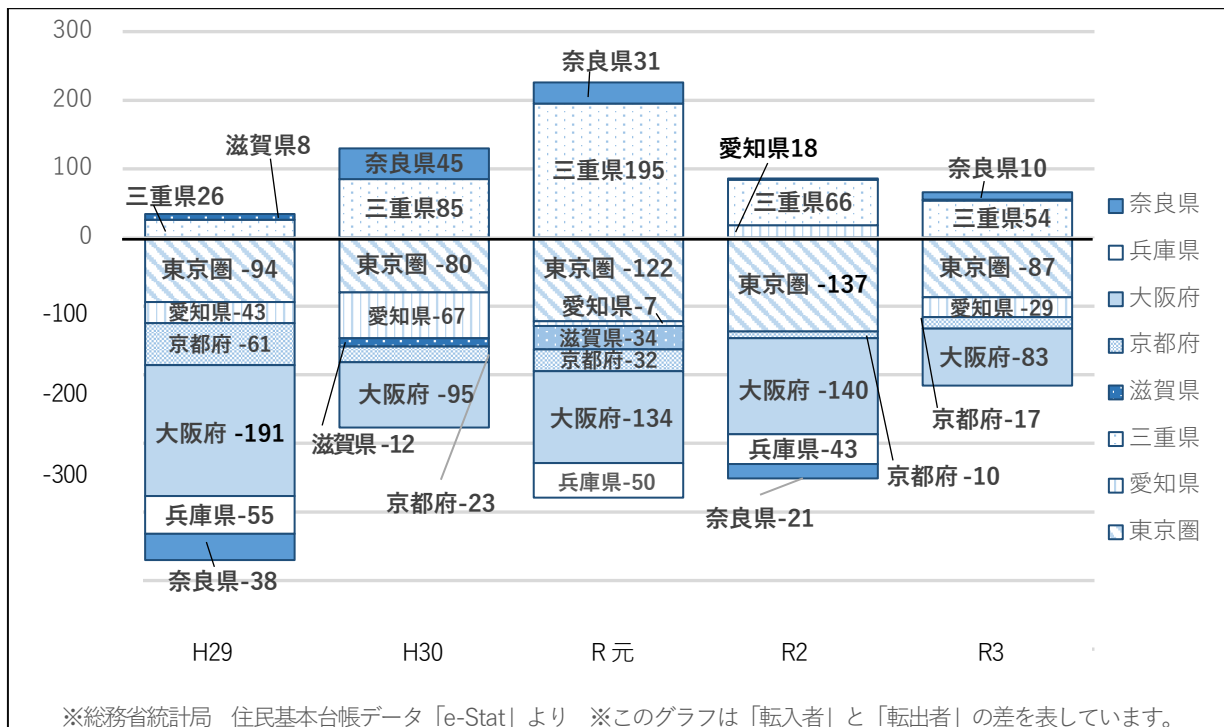
	全国	三重県	名張市
平成30年	1.42	1.54 (全国順位 19位)	1.35 (県内 26位)
令和元年	1.36	1.47 (全国順位 16位)	1.36 (県内 19位)
令和2年	1.33	1.42 (全国順位 24位)	1.24 (県内 20位)
令和3年	1.30	—	—

※県伊賀保健所年報データより

(★) 合計特殊出生率：15～49歳の女子の年齢別出生率を合計したものです。一人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの平均子ども数に相当します。

(6) 転入・転出状況 (直近5か年)

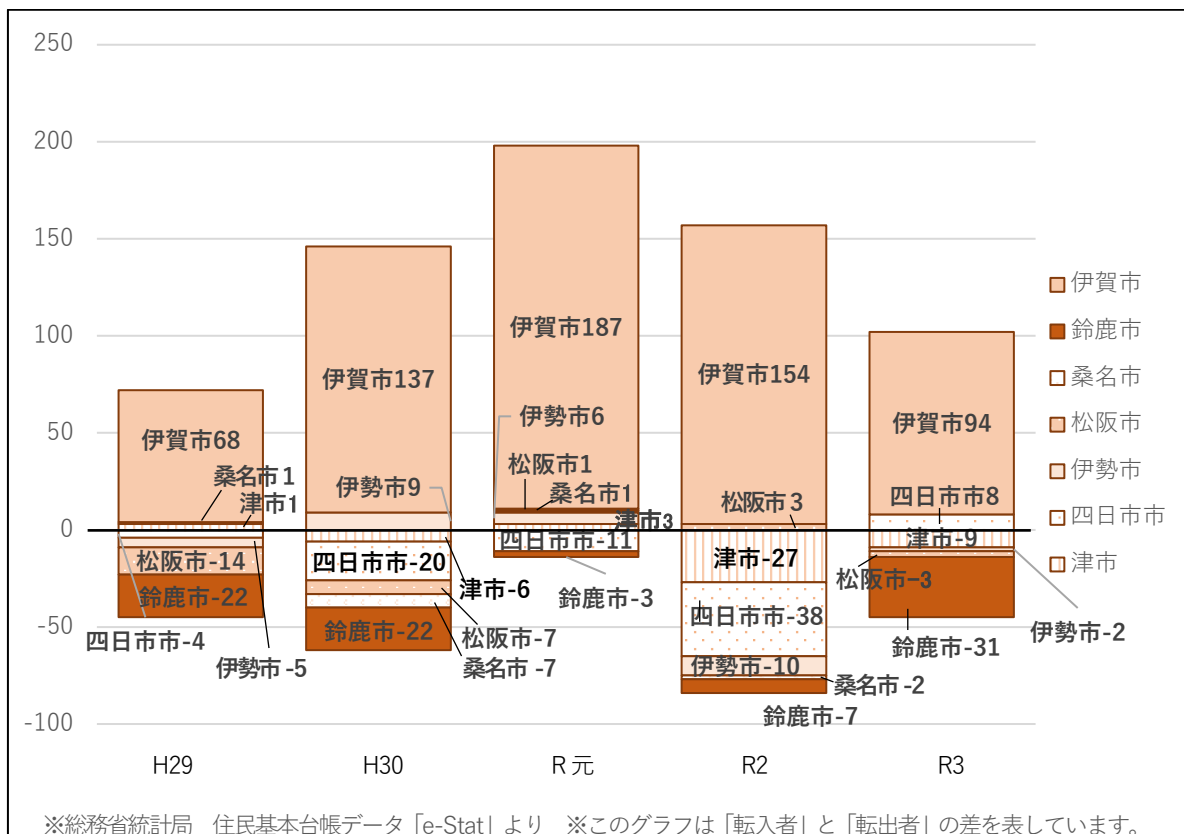
(単位:人)



- ▶三重県内からの転入超過傾向が続いています。
- ▶令和3年は、奈良県への転出者数が減少し、転入超過となりました。

(7) 県内他市町村別の転入・転出状況 (直近5か年)

(単位:人)



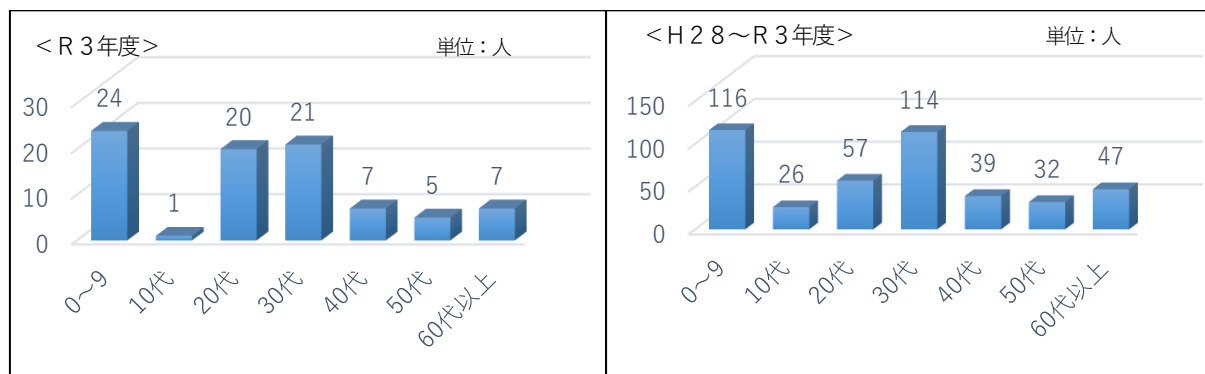
- ▶近隣の伊賀市から転入超過傾向が続いています。令和3年の転入超過数のうち約5割が20代30代の年齢層となっています。

(8) 移住・定住の取組による市外からの移住者数の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
世帯数	16世帯	20世帯	31世帯	28世帯	47世帯	36世帯	178世帯
人数	38人	44人	87人	64人	113人	85人	431人

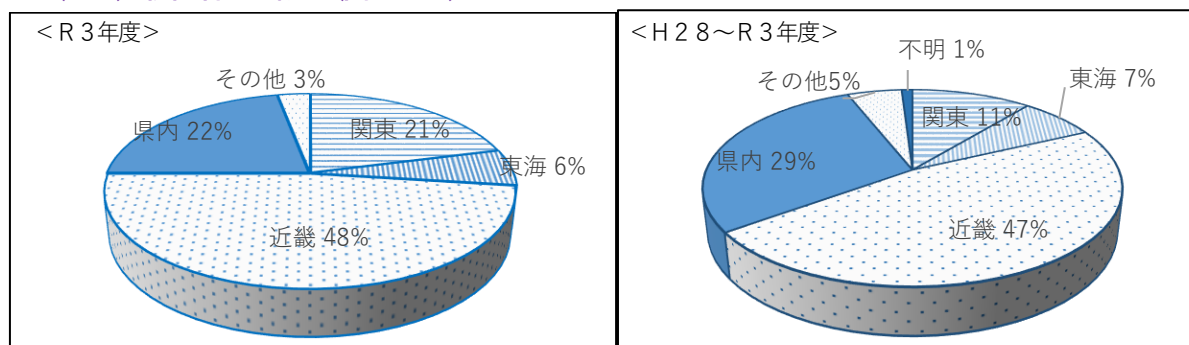
▶令和3年度の移住数は85人で昨年度から減少したものの、平成28年度と比較すると2.2倍になっています。

(9) 移住者の内訳 (年齢別)



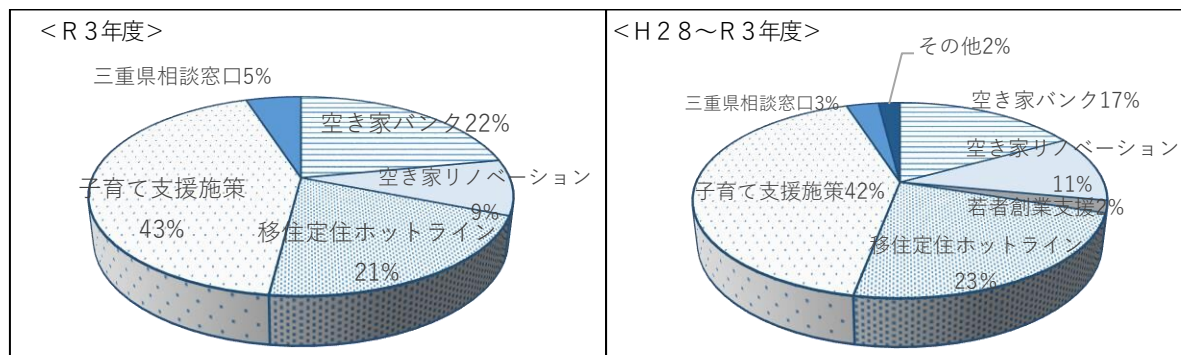
▶10歳未満、30代と子育て世帯の移住が多くなっています。

(10) 移住者の内訳 (出身地別)



▶大阪府・奈良県など近畿エリアからの移住者が約半数を占めています。

(11) 移住者の内訳 (施策別)



▶子育て支援施策を通じた移住が4割を超え、次いで、空き家対策を通じた移住が約3割となっています。

3. 施策指標の進捗状況

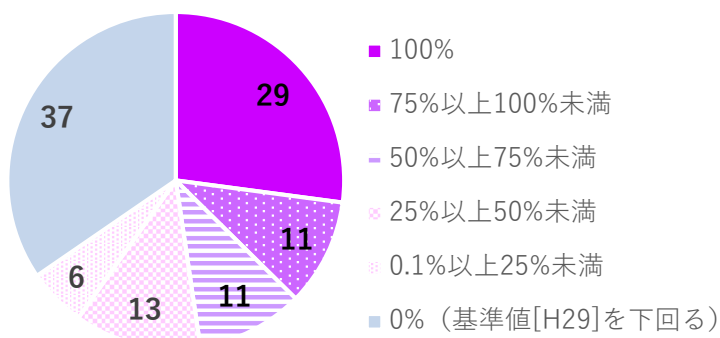
総合計画では、施策ごとに指標及び計画年度における目標値を設定し、各施策がどのような成果を目指しているのかを示しています。

施策指標のこれまでの推移（実績値）を目標値と比較することで、「施策が目的どおりの成果をあげているのか」、「手段としての事業の構成や優先順位が適切であるか」等を把握し、施策の進捗状況を評価しています。

進捗率の算出方法

$$\text{進捗率 (\%)} = \frac{\text{【R3実績値】} - \text{【H29基準値】}}{\text{【R4目標値】} - \text{【H29基準値】}}$$

施策指標の進捗率の分布（全体指標数107）



進捗率の平均

48.3%

施策指標の進捗状況一覧

施策番号	施策 (主な担当部局)	施策指標(目標)の内容 (単位)		基準値 (H29)	H30	R1	R2	R3	R4	進捗率
111	人権尊重 (地域環境部)	部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすために、自らができることを考え、取り組みたいと思っている市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	68.0	100%
			実績	64.1	64.4	64.3	68.0	68.5		
		地域づくり組織等による様々な人権課題に関する学習会等の開催回数 (回【延べ数】)	目標	-	-	-	-	-	1,800	72.8%
			実績	834	1,157	1,255	1,281	1,537		
		隣保館で開催される講座等への参加者数 (人【延べ数】)	目標	-	-	-	-	-	20,000	100%
			実績	11,962	16,065	24,883	28,112	32,475		
112	男女共同参画社会 (地域環境部)	男女の固定的な役割分担に同感しないという市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	80.0	100%
			実績	78.4	79.6	81.4	83.2	83.4		
		審議会等の女性委員の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	32.0	基準値を下回る
			実績	27.7	28.0	27.3	27.1	26.2		
121	保健・医療・福祉ネットワーク (福祉子ども部)	隣近所や地域の人との交流があると感じている市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	75.0	基準値を下回る
			実績	66.3	70.5	64.3	63.6	62.9		
		有償ボランティア等による住民同士の支え合い組織を整備した地域づくり組織の数 (地域)	目標	-	-	-	-	-	15	42.9%
			実績	8	9	10	10	11		
122	健康づくり (福祉子ども部)	健康な暮らしを送っていると感じている市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	83.0	79.7%
			実績	76.6	77.8	81.6	81.5	81.7		
		特定健康診査受診率(国民健康保険) (%)	目標	-	-	-	-	-	56.9	18.2%
			実績	41.0	42.4	43.1	43.3	43.9		
		食に関するボランティア会員数 (人)	目標	-	-	-	-	-	100	51.7%
			実績	71	82	95	99	86		
123	地域医療 (福祉子ども部)	地域医療機関(開業医や公立病院等)での現在の医療体制に満足している市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	50.5	100%
			実績	48.8	53.8	53.4	57.6	60.0		
		かかりつけ医を決めている人の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	85.0	基準値を下回る
			実績	77.7	78.9	77.1	74.7	73.7		
		地域医療機関等から市立病院への紹介件数 (件/月)	目標	-	-	-	-	-	554	基準値を下回る
			実績	527	491	482	481	497		
		市立病院から地域医療機関等への紹介件数 (件/月)	目標	-	-	-	-	-	529	基準値を下回る
			実績	526	524	478	470	521		

施策番号	施策 (主な担当部局)	施策指標(目標)の内容 (単位)		基準値 (H29)	H30	R1	R2	R3	R4	進捗率
131	高齢者福祉 (福祉子ども部)	生きがいを感じながら、安心して暮らしている高齢者の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	80.5	基準値を下回る
			実績	78.1	77.9	78.0	79.8	75.8		
		地域づくり組織・区・自治会などの地域づくり活動に参加したことがある65歳以上の市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	80.0	基準値を下回る
			実績	70.4	69.4	71.7	70.9	70.4		
		認知症サポーター養成数 (人【延べ数】)	目標	-	-	-	-	-	10,000	100%
			実績	8,433	9,503	10,736	11,195	11,346		
132	障害者福祉 (福祉子ども部)	障害者に対する住民の理解がすすんでいるとする市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	58.0	37.5%
			実績	54.0	52.5	54.2	57.8	55.5		
		地域で自立した生活につながった障害者の数 (人)	目標	-	-	-	-	-	102	100%
			実績	89	90	94	95	118		
		就労につながった障害者の数 (人【延べ数】)	目標	-	-	-	-	-	103	88.1%
			実績	44	50	57	77	96		
133	子ども・子育て支援 (福祉子ども部)	市内の保育施設や子育てサービス、相談窓口等の子育て支援施策に満足しているとした市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	65.0	100%
			実績	57.3	61.8	62.2	68.6	68.7		
		子育てサポーター養成者数 (人【延べ数】)	目標	-	-	-	-	-	5,000	71.5%
			実績	664	1,870	2,610	3,170	3,763		
134	社会保障 (福祉子ども部)	生活保護を受けている割合(保護率)(%)	目標	-	-	-	-	-	7.6	100%
			実績	7.7	7.3	6.5	6.6	6.4		
		相談のあった案件のうちで支援につながった件数 (件)	目標	-	-	-	-	-	30	63.6%
			実績	19	31	36	30	26		
211	環境保全 (地域環境部)	清掃活動や自然保護活動により、名張市の環境が良くなっていると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	71.0	32.6%
			実績	66.4	68.8	67.8	69.5	67.9		
		環境教育の推進 (回)	目標	-	-	-	-	-	16	基準値を下回る
			実績	15	11	12	7	8		
		地域づくり組織や市民公益活動団体等と協働で行う美化活動の参加者数 (人)	目標	-	-	-	-	-	6,000	基準値を下回る
			実績	5,290	4,928	4,999	0	3,658		
221	低炭素社会 (地域環境部)	日常生活で省資源・省エネルギーを心がけている市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	91.0	基準値を下回る
			実績	86.4	86.5	83.2	82.7	81.0		
		環境マネジメントシステム導入事業所数(事業所)	目標	-	-	-	-	-	24	基準値を下回る
			実績	17	17	17	17	17		
		市の事務事業にかかる二酸化炭素排出量(t-CO ₂)	目標	-	-	-	-	-	11,773	100%
			実績	12,380	12,380	12,256	11,789	11,257		

施策番号	施策 (主な担当部局)	施策指標(目標)の内容(単位)		基準値 (H29)	H30	R1	R2	R3	R4	進捗率
222	循環型社会 (地域環境部)	ごみの減量・分別・資源化を実施している市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	97.0	基準値を下回る
			実績	96.2	95.4	94.9	94.5	95.2		
		一人一日あたりのごみ排出量(g)	目標	-	-	-	-	-	729.0	基準値を下回る
			実績	734.0	732.4	733.0	733.7	740.0		
231	防災・減災 (危機管理室)	地震等の災害への備えをしている市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	45.0	43.1%
			実績	39.2	39.3	43.1	42.9	41.7		
		自主防災隊などリーダー研修の受講者数(人【延べ数】)	目標	-	-	-	-	-	14,095	24.0%
			実績	10,095	10,565	10,731	10,948	11,056		
		防災訓練を実施した地区数(地区【延べ数】)	目標	-	-	-	-	-	3,225	62.6%
			実績	1,975	2,194	2,390	2,574	2,757		
232	防犯・交通安全 (危機管理室)	犯罪に対して不安感を持っている市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	46.0	基準値を下回る
			実績	53.4	58.3	52.4	53.3	56.2		
		交通安全啓発活動等への参加人数(人)	目標	-	-	-	-	-	1,020	基準値を下回る
			実績	1,010	970	900	480	620		
233	消防・救急 (消防本部)	救急救助体制が充実していると感じる市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	60.3	75.0%
			実績	51.9	54.3	54.5	55.2	58.2		
		3ヵ年平均出火率(件/万人)	目標	-	-	-	-	-	1.85	基準値を下回る
			実績	1.88	2.40	2.75	2.47	2.28		
		応急手当講習会受講者数(人【延べ数】)	目標	-	-	-	-	-	80,000	45.3%
			実績	60,372	64,111	67,756	68,321	69,261		
241	土地利用 (都市整備部)	秩序ある土地利用が行われていると感じる市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	46.5	100%
			実績	44.0	47.7	47.3	49.3	52.8		
		土地利用関連計画に関する市民等との協働・参画状況(回【延べ数】)	目標	-	-	-	-	-	192	58.9%
			実績	102	130	151	154	155		
		地籍調査の進捗率(%)	目標	-	-	-	-	-	18.5	21.4%
			実績	17.1	17.0	17.8	17.3	17.4		
242	都市計画 (都市整備部)	自分が住む地域におけるまち並みなど景観や環境が良好であると感じる市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	73.1	100%
			実績	70.6	74.2	73.3	75.0	75.9		
		用途地域指定面積(ha)	目標	-	-	-	-	-	1,350	92.9%
			実績	867	867	1,011	1,316	1,316		

施策番号	施策 (主な担当部局)	施策指標(目標)の内容(単位)		基準値 (H29)	H30	R1	R2	R3	R4	進捗率
243	交通計画 (都市整備部)	公共交通など市内の交通環境に満足している市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	38.5	100%
			実績	36.4	37.3	38.8	42.9	40.6		
		コミュニティバス「ナッキー号」の1日平均乗降客数(人)	目標	-	-	-	-	-	180	基準値を下回る
			実績	173	178	180	149	154		
		公共交通の利用促進に向けた啓発活動をした回数(回【延べ数】)	目標	-	-	-	-	-	30	44.0%
			実績	5	10	15	15	16		
251	住宅・住環境 (都市整備部)	安心して暮らし続けることができる住環境にあると感じている市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	60.0	100%
			実績	54.9	61.0	61.3	64.6	63.4		
		昭和56年以前建築の木造住宅耐震診断受診率(%)	目標	-	-	-	-	-	23.00	47.9%
			実績	18.62	19.22	19.76	20.04	20.72		
252	道路整備 (都市整備部)	市内の道路整備が進み、移動しやすくなったと感じている市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	50.0	86.6%
			実績	41.8	48.1	44.8	50.7	48.9		
		計画期間内道路整備延長(%)	目標	-	-	-	-	-	50.0	59.2%
			実績	26.7	26.7	33.2	36.6	40.5		
		地域づくり組織等が主体となって、道路等の維持管理に携わっている箇所数(件)	目標	-	-	-	-	-	73	基準値を下回る
			実績	66	64	65	64	66		
253	公園・緑地 (都市整備部)	水辺や緑とのふれあいに満足している市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	76.5	100%
			実績	76.0	76.9	75.2	77.2	78.3		
		市内の公園のうち、地域づくり組織等が維持管理をしている割合(%)	目標	-	-	-	-	-	85.0	基準値を下回る
			実績	82.0	82.0	81.8	81.8	81.2		
		市内の緑地のうち、地域づくり組織等が維持管理をしている件数(件)	目標	-	-	-	-	-	45	100%
			実績	43	43	45	45	46		
254	上水道 (上下水道部)	上水道サービスに満足している市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	77.6	80.0%
			実績	75.1	79.3	78.6	77.6	77.1		
		経年化設備率(%) ※浄水場対象	目標	-	-	-	-	-	11.0	基準値を下回る
			実績	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5		
		基幹管路における耐震管延長(m) ※導水管・送水管・φ300mm以上配水管	目標	-	-	-	-	-	10,500	85.8%
			実績	9,590	9,643	9,643	10,059	10,371		
255	下水道等 (上下水道部)	生活排水を適切に処理する環境が整備されていると思う市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	80.7	92.9%
			実績	77.9	81.1	78.1	82.4	80.5		
		公共下水道を利用できる市民の割合(人口普及率)(%)	目標	-	-	-	-	-	36.1	66.7%
			実績	31.6	33.2	33.5	34.6	34.6		

施策番号	施策 (主な担当部局)	施策指標(目標)の内容(単位)		基準値 (H29)	H30	R1	R2	R3	R4	進捗率
256	斎場・墓地 (地域環境部)	先祖を追想できる適切な環境が整備されていると感じる市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	50.0	100%
			実績	49.1	51.1	48.6	54.0	53.1		
		東山墓園墓所貸付率(%)	目標	-	-	-	-	-	100	基準値を下回る
			実績	99.0	95.0	95.8	92.5	93.8		
311	農林資源 (産業部)	名張市の農産物(米・果樹・野菜等)の消費量や知名度が高まっていると感じる市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	47.3	基準値を下回る
			実績	44.6	46.6	42.4	43.8	42.1		
		認定農業者数(人)	目標	-	-	-	-	-	43	基準値を下回る
			実績	38	39	40	39	37		
		下刈り、枝打ち、間伐等の森林施業面積(環境林を除く)(ha【延べ数】)	目標	-	-	-	-	-	585.9	46.3%
			実績	460.9	470.0	485.6	499.4	518.8		
312	商工経済 (産業部)	買物や食事などの日常生活の利便性に満足していると感じる市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	65.0	100%
			実績	59.3	65.0	65.6	70.7	67.5		
		とれたて名張交流館取扱額(千円【延べ数】)	目標	-	-	-	-	-	500,000	100%
			実績	99,687	192,990	307,185	491,540	540,593		
313	観光交流 (産業部)	名張市の物産や観光地、歴史や文化で、誇れるまたは紹介したいものがあると思う市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	60.0	20.0%
			実績	53.0	52.9	54.8	57.0	54.4		
		赤目四十八滝渓谷を訪れた外国人の数(人)	目標	-	-	-	-	-	10,000	基準値を下回る
			実績	2,924	3,132	3,221	1,190	1,330		
		名張市観光協会公式ホームページへのアクセス件数(件)	目標	-	-	-	-	-	313,000	基準値を下回る
			実績	257,909	321,760	270,983	249,122	227,541		
321	雇用創出 (産業部)	働く意欲のある人にいきいきと働ける場が確保されていると思う市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	35.0	100%
			実績	29.9	31.6	32.9	33.8	35.7		
		創業相談件数(件【延べ数】)	目標	-	-	-	-	-	400	100%
			実績	140	241	295	465	621		
		シルバー人材センター就業実人員(人【延べ数】)	目標	-	-	-	-	-	4,250	91.1%
			実績	841	1,713	2,614	3,244	3,946		

施策番号	施策 (主な担当部局)	施策指標(目標)の内容(単位)		基準値 (H29)	H30	R1	R2	R3	R4	進捗率
411	学校教育 (教育委員会事務局)	小中学校の教育環境に満足している市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	70.0	61.8%
			実績	62.4	62.8	66.8	69.3	67.1		
		不登校児童生徒の家庭に対して、学校内外の専門家、関係機関との連携ができていない割合(%)	目標	-	-	-	-	-	80.0	12.2%
			実績	64.4	72.4	75.8	76.3	66.3		
		通常学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒のうち、個別の教育計画を保護者の同意のもとに作成している割合(小学校)(%)	目標	-	-	-	-	-	70.0	100%
			実績	25.0	25.1	72.7	77.5	86.1		
通常学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒のうち、個別の教育計画を保護者の同意のもとに作成している割合(中学校)(%)	目標	-	-	-	-	-	50.0	47.6%		
	実績	2.3	8.4	29.9	21.9	25.0				
412	青少年健全育成 (教育委員会事務局)	青少年の健全な育成に向けた取組が行われていると感じる市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	50.0	55.3%
			実績	41.5	44.4	45.0	49.6	46.2		
		ぐ犯・不良行為少年数(人)	目標	-	-	-	-	-	210	100%
			実績	224	163	142	126	50		
		放課後子ども教室設置数(箇所)	目標	-	-	-	-	-	9	基準値を下回る
			実績	6	6	6	4	4		
421	生涯学習 (教育委員会事務局)	目的を持って生涯学習に取り組んでいる市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	46.0	基準値を下回る
			実績	42.5	41.6	41.7	39.9	42.3		
		市民センター等における家庭教育講座の講座数(講座)	目標	-	-	-	-	-	90	基準値を下回る
			実績	85	88	93	36	14		
		市民一人あたりの年間図書貸出冊数(冊)	目標	-	-	-	-	-	7.0	基準値を下回る
			実績	6.4	6.2	5.4	4.3	4.9		
422	生涯スポーツ (教育委員会事務局)	週に1回以上スポーツに親しんでいる市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	46.0	基準値を下回る
			実績	43.8	39.1	37.8	40.7	41.5		
		市民1人あたりの年間体育施設利用回数(回)	目標	-	-	-	-	-	6.0	基準値を下回る
			実績	4.8	4.6	4.6	3.6	3.8		
		総合型地域スポーツクラブの認定団体数(団体)	目標	-	-	-	-	-	7	33.3%
			実績	4	4	5	5	5		
431	文化振興 (教育委員会事務局)	市民による自主的な文化芸術活動が活発に行われていることで、身近に文化や芸術に接する機会があると感じている市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	47.0	基準値を下回る
			実績	44.0	42.7	40.0	37.8	37.5		
		青少年センター、名張藤堂家邸跡、夏見廃寺展示館、郷土資料館の入場利用者数(人【延べ数】)	目標	-	-	-	-	-	568,000	55.6%
			実績	367,771	409,317	446,400	461,123	479,060		
		美術展覧会展出数(点【延べ数】)	目標	-	-	-	-	-	2,975	75.5%
			実績	2,012	2,215	2,384	2,559	2,739		

施策番号	施策 (主な担当部局)	施策指標(目標)の内容 (単位)		基準値 (H29)	H30	R1	R2	R3	R4	進捗率
511	都市内分権の 推進 (地域環境部)	地域づくり組織、区・自治会などの地域 づくり活動に参加したことがある市民の 割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	62.8	基準値 を下回 る
			実績	55.2	56.9	56.3	52.8	53.5		
		人材発掘・育成を目的とした、市民活動 支援センター事業や協働塾への参加者数 (人)	目標	-	-	-	-	-	800	基準値 を下回 る
			実績	393	583	354	252	208		
		協働事業の発表会開催数 (回【延べ 数】)	目標	-	-	-	-	-	5	基準値 を下回 る
			実績	3	5	6	6	0		
512	市民公益活動 の促進 (地域環境部)	NPOやボランティア等の市民公益活動 に参加したことがある市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	32.0	13.3%
			実績	22.2	24.8	24.4	20.2	23.5		
		協働にかかる研修の職員参加者数 (人)	目標	-	-	-	-	-	50	100%
			実績	30	73	98	61	51		
513	多様な主体に よる協働の推 進 (地域環境部)	市民協働によりまちづくりが行われてい ると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	60.0	34.3%
			実績	50.1	52.9	52.8	53.4	53.5		
		市民活動支援センター事業の参加者数 (人)	目標	-	-	-	-	-	100	基準値 を下回 る
			実績	78	56	58	57	31		
514	情報共有の充 実 (秘書広報室)	現在の名張市の情報提供(広報なびり、 ホームページなど)や広聴制度について 満足している市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	75.0	100%
			実績	72.5	74.9	75.2	76.7	76.7		
		市ホームページへの1日平均アクセス件 数 (件/日)	目標	-	-	-	-	-	2,100	100%
			実績	1,950	2,379	2,435	3,200	4,728		
521	「新・理想郷プ ラン」の推進 (総合企画政 策室)	「新・理想郷プラン」第2次基本計画の 数値目標の達成状況 (%)	目標	-	-	-	-	-	100	48.3%
			実績	-	-	38.6	47.7	48.3		
		市の移住等に関するホームページ内のい ずれかのページへの一月あたりの平均ア クセス件数 (件)	目標	-	-	-	-	-	3,500	100%
			実績	3,139	2,396	2,179	2,474	4,107		
522	成熟社会に対 応する行政運 営 (総務部)	効率的な市政運営に向けた取組が行われ ていると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	40.0	77.8%
			実績	31.9	38.1	35.5	37.3	38.2		
		人事評価の「総合評価」結果が「通常」 以上の職員の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	99.0	基準値 を下回 る
			実績	98.0	98.7	99.0	98.9	97.7		
		行政サービスの質や仕事ぶりについて満 足していると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	61.0	100%
			実績	56.1	61.9	60.8	64.1	64.3		
523	持続可能な財 政運営 (総務部)	将来負担比率 (%)	目標	-	-	-	-	-	182.7	100%
			実績	185.9	190.3	191.3	179.7	161.6		
		財政調整基金残高 (億円)	目標	-	-	-	-	-	6.0	100%
			実績	3.6	1.1	1.2	2.3	12.6		
		市債残高(臨時財政対策債及び特殊要因 を除く) (億円)	目標	-	-	-	-	-	187.5	48.5%
			実績	207.5	205.3	208.6	204.4	197.8		

4. 用語解説

用語	意味
AI	artificial intelligence の略。人工知能。
DX	デジタル・トランスフォーメーションの略。ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。
GIGAスクール構想	義務教育を受ける子どものために、学習用一人一台PCと高速ネットワーク環境などを整備する国の計画。
ICT	Information and Communication Technology の略で、「情報通信技術」という意味。
PDCAサイクル	「Plan(計画)・Do(実行)・Check(評価)・Action(改善)を繰り返すことで効果的、効率的な政策の推進を図る手法を指す。
PFI手法	Private Finance Initiative の略で、民間資金活用事業と訳され、公共事業分野において、民間事業者の資、経営能力等を活かして、より効率的・効果的な公共サービスを民間から調達するための手法。
PPP手法	Public Private Partnership の略で、公民が連携して公共サービスの提供を行う手法を指します。PFIは、PPPの代表的な手法の一つで、その他、指定管理者制度、市場化テスト、公設民営(DBO)方式、更に包括的民間委託、自治体業務のアウトソーシング等が含まれる。
RPA	ロボティック・プロセス・オートメーションの略。パソコン操作等の自動化。
SDGs	持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)の略。 2015年の国連サミットで採択された「誰一人取り残さない持続可能な世界」を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されている。
Uターン	出身地に戻ること。
アウトソーシング	業務の外部委託。外部調達という意味。当初はコンピュータ関連業務が対象とされていたが、現在ではあらゆる分野で利用されており、コスト削減や資源の有効活用等の効果が期待されている。
一般会計	市の行政を運営するための基本的な経費を計上している会計。
一般財源	用途を限定されることなく、どのような経費にも充てられる財源。 (例：市税、地方交付税、自動車重量譲与税、地方消費税交付金など)
インバウンド	外国人旅行客のこと。
エリアディレクター	本市の地域福祉教育総合支援ネットワークにおいて、高齢、障害、児童、困窮、教育などの各分野で任命され、地域づくり組織、まちの保健室と協力しながら、支援を組み立て、エリア会議を通じて関係者(関係機関)との連携調整を行う業務を担う職員。
会計年度任用職員	業務繁忙期や職員に欠員が生じたときなどに、職員の補助として1会計年度内を任期として任用される非常勤の公務員。

学校運営協議会	学校・保護者・地域住民が地域の子どもたちの学びと育ちに関わる当事者として、「学校運営」「学校支援」「地域貢献」を3つの柱とし、連携・協働した取組を進めるための協議を行う合議制の機関。学校運営協議会を設置した学校がコミュニティ・スクールである。
ガバメントクラウドファンディング	地方自治体が行うクラウドファンディングをいい、クラウドファンディングとは、個人や企業、その他の機関が、主にインターネットを介して、寄附、購入、投資などの形態で、個人から少額の資金を調達する仕組みをいう。
関係人口	移住でもなく観光でもなく、特定の地域と多様な形で関わる人。
救急ワークステーション	救急隊員が救急車で市立病院に出向き、病院内の救急処置室や、医師などが同乗する場合の救急車などで、観察要領などの基礎実習や心肺蘇生、点滴、薬剤投与などの救命処置実習を行うもの。
業務向上委員会	本市における事務改善や行財政改革を推進するために、各部局単位で設置し、部に所属する職員（係長職を中心）で構成する委員会。
繰出金	会計相互間（一般会計から特別会計など）において支出する経費。
経常収支比率	地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合。
健全化判断比率	自治体の財政破綻を防止することを目的に、平成19年6月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定されている指標で、自治体の財政の健全度を判断するもの。
公債費	市が発行した地方債の元利償還金に要する経費。
コミュニティ・スクール	学校と保護者や地域の方々が共に知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組み。
財政調整基金	市が財源の余裕のある年に積み立て、不足する年に取り崩すことで年度間の財源調整を行い、計画的な財政運営を行うために資金を積み立てる目的の基金。
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きくなり、財源に余裕があるといえる。
サテライトオフィス	企業本社から離れた所に設置された小規模のオフィスのこと。
市債	投資的経費など多額の経費が必要となる際に、その資金を調達するために発行する債券で、長期的な借入金。
実質赤字比率	地方公共団体の最も主要な会計である「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものを。

実質公債費比率	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく指標の一つ。市の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、借入金(市債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表している。 ※標準財政規模…地方公共団体の標準的な状態で通常収入される経常一般財源の規模で、標準的な行政活動を行うために必要な経常的一般財源の総量
社会的処方	社会的課題を背景に持ち、健康課題などを抱える住民を地域の支援機関につなぎ、支援機関の専門職がボランティア、NPO法人、行政等と連携しながら、地域資源を開発・活用するなどして課題解決に当たる取組。
集約連携型都市	名張市都市マスタープランに掲げた将来都市像。適切な機能分担を踏まえたまとまりのある拠点形成と、それぞれの拠点間の相互連携を図り、持続的に発展できる目指すべき都市の将来像。
重要業績評価指標 (KPI)	Key Performance Indicator の略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。
ジュニアリーダー	子どもの体験活動などへのサポートや支援を行う青少年ボランティア
小中一貫教育	小・中学校が目指す子ども像を共有し、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を目指す教育。
将来負担比率	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく指標で、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、市の将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標。
食ボランティア	「名張市食生活改善推進協議会」「名張市ボランティア楽食会」等、地域で活動する食育の推進に関わるボランティア。
人事評価制度	職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力及び挙げた業績を把握した上で行われる勤務成績の評価により、任用、給与、分限その他の人事管理の基礎に活用する制度。
森林環境譲与税	温室効果ガス排出削減や災害防止を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から創設され、令和6年度から個人住民税に上乗せ課税され、森林環境譲与税として都道府県・市区町村に譲与される。
生産年齢人口	15歳以上65歳未満の人口。
総合型地域スポーツクラブ	身近な地域でスポーツに親しむことのできる新しいタイプのスポーツクラブで、多世代、多種目、多志向という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブ。
地域おこし協力隊	自治体が都市部からの移住者を地域おこし協力隊員として任命し、地域活動を行いながら定住・定着を図る総務省の取組。
地域共生社会	制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会のこと。本市では、平成15年に公表した市の基本的な方向を示す総合計画においても、地域共生社会を目指すまちの姿として位置付け、全国に先駆けて取組を進めてきた。

地域づくり組織	一定のまとまりのある地域の住民により設置された一地域に一つの包括的な自治組織。本市では、概ね小学校区を単位として15の地域づくり組織があり、それぞれが自らのまちづくりの方向性を示した「地域ビジョン」を定め、自主自立のまちづくりを行っている。
地域福祉教育総合支援ネットワーク	行政の縦割りを解消し、複合的な生活課題を抱える人の相談に対して総合的に対応できるエリアネットワークを構築し、誰もが支え合う地域共生社会の実現を目指すための支援体制。
地域包括ケア	「医療や介護が必要な状態になっても、可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した生活を続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される」という考え方。
小さい農業	家族農業を中心とした小規模な農業形態のことであり、本市の営農の特徴。初期投資や労力など参入障壁が低く、ビジネスチャンスを創出しやすく、様々な価値が生み出せることから、本市の目指す農業振興の方向性としている。
地籍調査	国土調査法に基づき、一つ一つの土地について、その所在や形状、地目などを調査し、境界確認・測量を実施し、その結果を地図及び帳簿に記録することで土地の実態を正確に把握する事業。
地方交付税	団体間の財源の不均衡を調整し、どの地方公共団体も一定水準の行政サービスが提供できるように、所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税といった国税の一定割合を、地方公共団体の財政規模などに応じて配分される地方固有の財源。
チャイルドパートナー	妊娠期から出産・育児まで継続的に相談支援を行う福祉相談員。
テレワーク	ICTを活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。
特定健康診査	日本人の死亡原因の約6割を占める生活習慣病の予防のために、40歳から74歳までの方を対象に、メタボリックシンドロームに着目した健診をいう。
特定財源	特定の事業目的のために得られる国庫補助金、使用料、地方債などをいう。
特別会計	特定の収入をもって、特定の支出に充てるため、一般会計とは区別して経理する必要がある場合に設けられる会計。 (例：国民健康保険特別会計、介護保険特別会計など)
都市振興税	経済状況や国の地方に対する財政措置の動向に左右されることなく、将来にわたり行政サービスを安定的に提供し続けることができる行財政運営の基盤を作るため、平成28年度から令和2年度までの5年間、固定資産税の標準税率1.4%に0.3%を上乗せする形で導入したもの。また、財政健全化を図るため、令和3年度から令和5年度まで、延長を行った。
名張クリーン大作戦	平成16年に市民の呼び掛けで始まった市内一斉の美化活動。これまでに市民、市民団体、行政、企業等、延べ6万人が参加している。
名張市自治基本条例	本市が新しい市民自治を確立するために、市民の権利や参画の形態、行政や議会の役割や責務など、自治体運営の基本原則を定めた条例（平成18年施行）。
名張版ネウボラ	本市では産前産後の支援を強化し、安心して出産・子育てできる環境を整備するために、フィンランドの子育て支援制度「ネウボラ」を参考に、妊娠・出産・育児の切れ目のない相談・支援の場、また、その仕組みを作っており、これを「名張版ネウボラ」と呼んでいる。

認知症サポーター	認知症のことを正しく理解し、認知症のある人やその家族の思いを理解し、あたたかい目で見守る応援者のこと。本市では、認知症サポーターを養成する「認知症サポーター養成講座」を実施している。
認定こども園	教育・保育を一体的に行う施設で、いわば幼稚園と保育所の両方の良さを併せ持っている施設。就学前の子どもに幼児教育・保育を提供する機能、地域における子育ての支援を行う機能を備え、認定基準を満たす施設は、都道府県等から認定を受けることができる。
ネーミングライツ	公共施設の名前を付与する命名権。地方自治体の財源確保策の一つ。
パブリックコメント	公聴会などを開いて、政策や施策に住民や民間の意見を反映させること。【～制度】市が計画を策定したり、規制の制定・改廃を行おうとする場合に、あらかじめ市の原案を市民の皆様に公表し、寄せられた意見を考慮して最終決定するための一連の手続のこと。
ぱりっ子ピカピカ小1学級体験プロジェクト	幼児期から小学校への就学をスムーズに向かうことができるよう、コーディネート役として、地域の人材が市内の幼稚園・保育園等の現場に入り出前授業を実施し、小学校への期待感を持てるようにする取組。
半農半X	農村で副業・兼業などの多様なライフスタイルを実現するための、農業と他の仕事（X）を組み合わせた働き方。
東奈良名張ツーリズム・マーケティング	東奈良（宇陀市、曾爾村、御杖村、山添村、東吉野村）及び三重県名張市エリアの観光資源を掘り起こし、商品の企画、販売等を行い、インバウンドを中心とした観光事業の推進を図るために平成29年に設立した団体。
人・農地プラン	農家の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などといった「人と農地の問題」の解決に向けて、5年後あるいは10年後に誰がどのように農地を利用するのかを地域で話し合い、未来の設計図としてとりまとめたもの。
扶助費	生活保護法、児童福祉法等に基づいて、被扶助者に対して生活を維持するために支出される経費や市単独で行っている各種扶助のための経費。
普通建設事業費	道路、橋梁、河川等の公共土木関係施設や公共用施設の新増設等や改良に要する投資的な経費。
フレイル	運動量や食事量の低下、人と関わることが少なくなるなど、生活不活発が原因で、高齢期に心身の機能が衰えた状態。
まちの保健室	子どもから高齢者の方々の保健福祉に関する地域の身近な相談窓口として市内15か所に開設している。地域の福祉資源と行政・関係機関等をつなぐ核でもあり、福祉の専門資格を有する職員を配置している。
民産学官金労言	民…民間 産…産業界 学…大学等の学界 官…地方公共団体 金…金融界 労…労働界 言…言論界 の略であり、地方創生を進めていくために、これらの団体が連携しあうことが重要といわれている。
目標管理制度	人事評価制度における能力評価、業績評価のうち、業績評価を行うための制度。本市では、総合計画や市長の指示事項といった組織の目標に沿って個人がそれぞれの使命に基づき目標設定をし、その目標の難易度と達成度で評価を行っている。
ヤングケアラー	病気や精神的な問題等を抱える家族の世話をしている未成年者。
ゆめづくり地域予算制度	使途自由で補助率や事業の限定がない交付金である「ゆめづくり地域交付金」を交付し、住民主体のまちづくり活動を支援する仕組み。

用途地域	都市の将来のあるべき土地利用を実現するため、都市計画法に基づき、都市地域の土地の合理的利用を図り、市街地の環境整備、都市機能の向上を目的として建築物の用途や容積などを規制する制度。現在、12種類の用途地域がある。
ラスパイレス指数	国家公務員行政職俸給表（一）の適用者の俸給月額を100とした場合の地方公務員一般行政職の給与水準。
リンクワーカー	社会的処方考えに基づき、社会や制度とつながりにくい方の参加を支援する者。本市では、社会的処方による課題解決の基本的な考え方と技術を学び、地域包括ケアや地域共生社会の実現に向けて、現場での実践に活かすため、三重県からの委託を受け、リンクワーカー養成研修（社会的処方普及プログラム）を実施している。
臨時財政対策債	国の財源不足を理由に地方交付税が減額となった際に、市が不足する一般財源に充てるために発行する市債。このため、この市債に係る元利償還金は後年度の地方交付税で100パーセント措置される。
連結赤字比率	公立病院や下水道など公営企業を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものの。
ワーク・ライフ・バランス	「仕事と生活の調和」と訳され、平成19年12月に、「ワーク・ライフ・バランス推進官民トップ会議」において、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」が策定され、同憲章で、仕事と生活の調和が実現した社会とは「国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会」と定義されている。